

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.490
2010

8 月



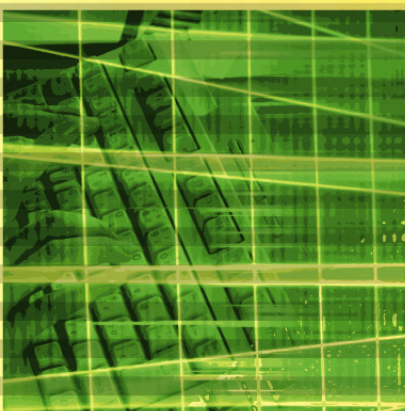
経営トップに聞く
学校法人KBC学園

An Entrepreneur
株式会社トーアコーポレーション

寄稿
『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』



RRI No.049



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2010.08 No.490

RRI No.049

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 学校法人KBC学園 _____ 01

～高度な技能、技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する～
おおしろ しんとく
理事長 大城 眞徳

An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション _____ 06

～「起業家訪問」新世代多目的保護剤「ワンラップコート」の施工・総代理店～
よなしろ ひろし
代表取締役 与那城 博

寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』 _____ 08

～途上国と先進国を結ぶビジネス・モデル～
よしかわ ひろや
沖縄大学名誉教授 吉川 博也

アジア便り 上海 _____ 20

～「中国人向けビザ緩和について」～
たけもと かつみ
レポーター：竹本 克己(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 本店営業第一部営業第七チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ _____ 22

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報⑭ _____ 24

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向6 _____ 28

沖縄県の景気動向(2010年6月) _____ 31

～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている～

経営情報「純資産の部」の計数変更 _____ 43

～無償増資・無償減資などで「純資産の部」の計数を変更する場合、
取扱いや手続きが異なる～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク _____ 44

- ・“名護中心市街地再生！”～市営市場拡充で活性化～
琉球銀行名護支店長 幸地 均(こうち ひとし)
- ・宜野湾市大山の田園風景 ～「田芋」で活性化に期待～
琉球銀行大謝名支店長 浦崎 永三十(うらさき えいさと)
- ・軍用地の跡地利用 ～地主補償など問題山積～
琉球銀行田原支店長 金城 明(きんじょう あきら)
- ・I F R S (国際会計基準) ～企業の資産評価厳格に～
琉球銀行東京支店長 知花 健二(ちばな けんじ)
- ・沖縄県総合福祉センター ～皆が支え、温もりのある福祉社会をめざして～
琉球銀行石嶺支店長 嶋袋 悦子(しまぶくろ えつこ)

経済日誌 2010年7月 _____ 47

県内の主要経済指標 _____ 48

県内の金融統計 _____ 50

経営トップに聞く

第47回 学校法人KBC学園



高度な技能、技術を身に付け、 人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する



大城 眞徳 理事長

学校法人KBC学園は、1984年(昭和59年)3月に国際ビジネス専門学校(現国際電子ビジネス専門学校)を開校したのを皮切りに、その後、インターナショナルデザインアカデミー、沖縄大原簿記専門学校、インターナショナルリゾートカレッジ、沖縄ペットワールド専門学校、ビューティーモードカレッジなどを開校。県内最大の専門学校グループである同学園は社会のニーズに応えるべく、専門知識のみならず幅広い人間性を身に付けた人財育成に努めている。那覇市東町の同学園本部に大城眞徳理事長をお訪ねし、同学園の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

学園概要

商号: 学校法人KBC学園
学園本部所在地: 沖縄県那覇市東町19-20
連絡先: 098-863-7665
開校年月: 1984年(昭和59年)3月
URL: <http://www.kbcgroup.jp>
理事長 大城 眞徳

【KBC学園グループ】

専修学校国際電子ビジネス専門学校
専修学校沖縄大原簿記専門学校
専修学校インターナショナルデザインアカデミー
専修学校インターナショナルリゾートカレッジ
専修学校沖縄ペットワールド専門学校
専修学校ビューティーモードカレッジ
専修学校インターナショナルデザインアカデミー
高等課程

御学園設立の経緯等について教えてください。

私(大城理事長)は、本学園創設以前の1973年(昭和48年)に、現在も続けている税理士事務所を開業しました。その頃は、沖縄県が本土復帰し、好景気

が続いている時期でもありました。インフラ整備等、土木・建設業を始め大手企業等の職員採用が多く、私どもの税理士事務所で新たに職員を採用しようにも応募者がなく、しかも事務所の顧客である中小企業の職員採用もままならないほどでした。

また、当時、県内の若者が経理関連業務を学び資格を取得する場合、本土の専門学校へ行くのが通例でした。そこで、自分で経理の塾を作り、人材育成を図ることを考えました。その際、税理士の全国組織であるTKC全国会に入会していたこともあって、TKCの常任講師に相談する機会があり、それならと、新潟県の総合学院グループを紹介されました。早速、同グループを視察し、アドバイスをお願いしたところ、立ち上げのためのスタッフの派遣を含めて運営ノウハウの提供等、快く応じていただきました。

1984年(昭和59年)に国際ビジネス専門学校(現国際電子ビジネス専門学校)を開校し、情報処理系、経理系、秘書系の3学科、学生数206名でスタートしました。

ところが、借ビル校舎だったことから、行政側から借り物では困るとの指導を受け、開校2年目の1986年(昭和61年)に那覇市泉崎に自社ビルの校舎を建て、移転しました。その後も学生は増え、新たな校舎が必要になったため、やむなく借りビルにて対応しました。しかしながら、行政側からやはり借りビルでは困るとの再度の指導があり、1989年(平成元年)那覇市旭町に新校舎を建て学生数の増加に対処しました。

専門学校が時代のニーズとして受け入れられ、当学園の運営は順調に推移し、1992年(平成4年)インターナショナルデザインアカデミー、1993年(平成5年)国際会計専門学校(現沖縄大原簿記専門学校)、1994年(平成6年)インターナショナルリゾートカレッジ、2004年(平成16年)沖縄ペットワールド専門学校、2005年(平成17年)ビューティーモードカレッジ、2007年(平成19年)インターナショナルデザインアカデミー高等課程をそれぞれ開校したほか、県外・離島等の学生のために学生寮も建て、7つの専門学校・23学科51コース、沖縄県内最大の専門学校グループとして、現在に至っています。

グループの状況について教えてください。

KBC学園グループは先述しましたとおり、1984年(昭和59年)(現在の)国際電子ビジネス専門学校の開校が始まりですが、当時、沖縄県における専門学校としては、むしろ後発校でした。しかしながら、大学を卒業してもなかなか就職できない事態が発生するなど、専門知識や技術・技能資格取得等企業が求める人財を輩出する専門学校の人気は高まる一方で、当学園は開校2年目には県内最大の学生数となりました。現在、7つの学校で、1,835名の学生が、それぞれ卒業後の進路を確実にするため日々学んでいます。各学校の具体的内容は次のとおりです。

医療事務・事務・情報・ゲーム・CG・アニメの専門学校

kbc 専修 国際電子ビジネス専門学校

目指すはパソコンのスペシャリスト。あらゆるビジネスシーンで大活躍！	2年 男女 定員25名	情報ビジネス科
国家資格を取得し、あこがれのプログラマを目指す！	2年 男女 定員25名	情報ライセンス科
世界共通認定資格(ベンダー資格)を取得し、IT業界のスペシャリストを目指す！	3年 男女 定員20名	情報スペシャリスト科
	4年 男女 定員10名	
沖縄の専門学校で唯一、ゲームプログラマを目指す！	2年 男女 定員20名	ITエンジニア科 □ゲームプログラムコース
	3年 男女 定員10名	
CG・アニメ・マンガ、モノづくりが好きな人集まれ！	2年 男女 定員25名	デジタルデザイン科 □3DCG・映像コース □マンガ・アニメーションコース □Web・経路デザインコース
事務・経理の仕事がしたい、ワンランク上のオフィスワークのプロを目指す！	2年 男女 定員25名	オフィスキャリア科
医療現場で多くの人の支えになりたい。確かな技術と豊かな心を育てます。	2年 男女 定員25名	医療福祉ビジネス科



国際電子ビジネス専門学校



沖縄大原簿記専門学校

公務員・経理職・幼児教育職を目指す専門学校

O-HARA 専修 沖縄大原簿記専門学校

人の役に立てる公務員になりたい！	2年 男女 定員25名	公務員ビジネス科 □公務員準備コース □セーフガードコース
本気で税理士を目指す！	3年 男女 定員20名	情報経理科 □税理士コース
経理事務・税理士補佐のエキスパートを目指す！	2年 男女 定員25名	情報経理科 □税理士コース
多くの資格を取得し、出来るビジネスマンになろう！	2年 男女 定員25名	情報経理科 □ビジネスライセンスコース
1年で資格を取って一足早く社会にでたい！	1年 男女 定員20名	情報経理科 □OA事務コース
子供が大好き！楽しく学んで保育者になりたい！	3年 男女 定員30名	福祉保育科

マンガ・イラスト・雑誌・インテリア・建築・ファッションの専門学校
I.D.A 専修学校 **インターナショナルデザインアカデミー**

イラストが好きな人集まれ！広告づくりのプロになろう
 2年 男女 定員70名
グラフィックデザイン科
 □イラスト・グラフィックコース
 □広告デザインコース
 □雑誌編集コース
 □映像グラフィックコース

プロが教えるからできる、漫画家デビュー!!
 2年 男女 定員30名
マンガ科
 □マンガクリエイターコース
 □キャラクターデザインコース

CG(2D・3D)映像・Web・音楽、話題のデジタル業界で活躍しよう!
 2年 男女 定員20名
デジタルデザイン科
 □デジタルミュージックコース
 □3DCG映像クリエイターコース
 □Webデザインコース

インテリア・建物・家具づくり、暮らしの空間をデザインしよう!
 2年 男女 定員20名
インテリア建築デザイン科
 □建築・家具デザインコース
 □インテリアデザインコース
 □建築デザイン・CGコース

アパレル業界で活躍！自分のブランド、ショップを立ち上げよう
 2年 男女 定員40名
ファッションビジネス科
 □ファッションデザインコース
 □ショップビジネスコース



インターナショナルデザインアカデミー



インターナショナルリゾートガレッジ

旅行・ホテル・ブライダル・空港関係の専門学校
irc 専修学校 **インターナショナルリゾートカレッジ**

快速に空と空をつなぐキャビンアテンダントを目指す
 3年 女子 定員15名
エアラインビジネス科
 □キャビンアテンダントコース

お客様を空へと送り出すグランドスタッフを目指す
 2年 女子 定員40名
エアラインビジネス科
 □グランドスタッフコース

県内唯一貨物取扱・通関士について専門的に学べる
 2年 男女 定員30名
エアポートビジネス科
 □エアカーゴコース

県内唯一グランドハンドリングが学べる
 2年 男女 定員30名
エアポートビジネス科
 □グランドハンドリングコース

幸せをプロデュースするウェディングコーディネーターを目指す
 2年 男女 定員30名
ホテル・ブライダル科
 □ブライダルコース

最高級のサービスを学び最高のホテルエを目指そう!
 2年 男女 定員30名
ホテル・ブライダル科
 □ホテルリゾートコース

世界中が仕事場、旅のエキスパートを目指す!
 2年 男女 定員25名
ワールドトラベル科

県内唯一の動物総合専門学校
Pet 専修学校 **沖縄ペットワールド専門学校**

大好きな動物の命を守り買ひやりがいNo.1!!
 動物看護師を目指す!
 2年 男女 定員30名
動物看護師コース

犬のプロフェッショナル!!ドッグトレーナーになろう!!
 2年 男女 定員20名
ドッグアトレーナーコース

犬を内面から外見まで美しく!ペットリマーを目指す!
 2年 男女 定員20名
ペットビューティーコース

県内初!!動物園・水族館・ペットショップオーナーを目指す!!
 2年 男女 定員20名
動物園・ショップビジネスコース



沖縄ペットワールド専門学校



ビューティーモードカレッジ

美容師・エステ・メイク・ネイルの最先端が学べる総合美容学校
mode 専修学校 **ビューティーモードカレッジ**

世界最高峰の生きたカット技術を身につけた美容師になりたい!
 2年 男女 定員40名
美容科
 □TONI&GUYコース

メイクアップアーティストやブライダルスタイリストの専門性を身につけた美容師になりたい!
 2年 男女 定員40名
美容科
 □メイクブライダルコース

トータルビューティーを身につけ、メイクやネイルの技術を更に向上したい!
 2年 男女 定員30名
ビューティービジネス科
 □メイク・ネイルコース

ホスピタリティ精神を身につけ、グローバルに活躍できるエステティシャンになりたい!
 2年 女性のみ 定員30名
ビューティービジネス科
 □エステコース

中学校卒業後からデザインが学べる。高卒資格も同時取得。
I.D.A 学校法人 KBC学園
高等課程 専修学校 **インターナショナルデザインアカデミー 高等課程**

一人ひとりの才能を形にして、無限に広がる世界へ飛び出そう!
 3年 男女 定員20名
グラフィックデザイン科

キミの個性を活かして、流行のファッションを世界に発信しよう!
 3年 男女 定員20名
ファッションデザイン科

コンピュータ・ゲーム・ホームページ業界のスペシャリストを目指そう!
 3年 男女 定員20名
コンピュータシステム科

就職率は県内最高レベルとのことですが…。

KBC学園グループでは全国の106校との提携ネットワークを活かし、常に情報交換、最新かつ確かな技術と豊富な経験で、沖縄にしながら全国トップレベルの授業を受けられます。また、高いレベルの資格・検定取得、コンテスト受賞を目指し、同時に社会で必要となる知識・スキルを身に付けます。さらにイベントも充実し、明るく優

しい先生たちが授業やプライベートの悩みにしっかり対応し、安心して学校生活が送れるよう、並びに卒業から就職まで完全サポートします。これらが高い就職率に繋がっています。



学生の指導等について特に留意している点は？

職員全員が、「自利利他」の志でKBC学園グループに関わる全ての人々に対し、『無心になって他人の喜ぶこと、為になること、利益になることを徹底してやっていく』ことを実践しています。これはKBC学園の信念であり、経営理念並びに

教育理念でもあります。「クレドカード」を作成し、職員はもちろん、学生の皆さんにも配布し、常に「自利利他」の志を意識した行動を心掛けていきます。



経営理念等についてお聞かせください。

先述の「クレドカード」にも示していますが、経営理念及び教育理念として次のとおり掲げ、取り組んでいます。

<経営理念>

1. 教育に関するあらゆる分野の事業の可能性を追求し、地域社会、国家及び国際社会の発展と繁栄に寄与します。
2. 職員及び学園に関わる全ての方々との共生と発展を目指し、お互いの地位向上を図り、幸せを築きます。

<教育理念>

高度な技能、技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成します。

KBCスタンダードとは？

全職員の行動基準となるものであり、私どもは常にこれを真摯に受け止め、誇りを持って実行することを誓うものです。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 学生の手本 | 10. 積極性 |
| 2. 使命感 | 11. 規律・協調性 |
| 3. 永久戦力 | 12. 報・連・相 |
| 4. 自己教育力 | 13. 挨拶 |
| 5. 素直 | 14. 身だしなみ |
| 6. 明朗 | 15. 勝利 |
| 7. プラス思考 | 16. 感動 |
| 8. 責任感 | 17. 感謝 |
| 9. 思いやり・気配り | 18. 貢献 |

職員は、これからの社会を支える人財の育成を使命と考え、これらの行動基準に基づき行動しています。また、夢、期待、目標を実現させることを勝利ととらえ、常に目標を持ってチャレンジし続けています。私どもは高度な技能・技術を教えるのはもちろん、人間性豊かな人財を育成すること

にも力を入れています。その一環として、様々な地域貢献活動(献血、ヤンバルクイナの保護活動、近隣の清掃等)も実践しています。

ちなみに同じように社会貢献活動として、バスケット、ラグビーや女子サッカーで、KBC杯の争奪大会を実施してきました。今年は中学校野球についても実施します。今後、ハンドボールも新たに行う計画であり、沖縄県のスポーツ振興に繋がればと考えています。

卒業生でつくる校友会があるほか、大同窓会も継続して実施されているようです。

KBC学園グループは当初の国際電子ビジネス専門学校の開校以来、26年が経過し、グループの卒業生も13,000名余となりました。

卒業生は県内県外の150種以上の職種・企業に就職し、中堅以上あるいは企業トップも何名か輩出しています。KBCの卒業生がOBとして横の連携をとり、あるいは年齢・世代の違う仲間が知り合うことにより、それが新たなビジネスに繋がるし、また、KBC学園への愛校心も持ってほしい、そういう狙いもあって校友会、大同窓会が続けられています。



御学園あるいは業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

専門学校がこれまで果たしてきた役割は決して小さくありません。繰り返しになりますが、国際電子ビジネス専門学校を開校した1984年(昭和59年)以前は、国家資格の取得等のため、県内の若者の9割以上は本土の専門学校に通っていたものです。当然ながら本土で生活することになるわけですから、費用負担も大変ですし、経済損失という面でも膨大です。それが現在では、当学園グループを始め県内の専門学校のレベルが格段に上がり、若者の殆どが県内で学んでいます。その経済効果は大きいですよ。しかしながら、行政を含めて世間一般では専門学校よりも大学の方が上だとの認識があるようです。大学を卒業しても就職できない時代に、専門学校の就職率は大学よりはるかに高く、専門的な知識や技能だけでなく、人間形成においても決して負けてはいません。大学等と専門学校との選択肢が両方あって、本人の意識や環境等からどちらかが選択されるに過ぎません。専門学校の実態をもっと知ってもらいたいですね。

これまで、専門学校に対する教育補助や施設建設の助成等は全くありませんでした。教育補助については政権交代に伴い実施されることになりましたが、施設補助は以前としてありません。もちろん行政に頼りたくはありませんが、沖縄県の失業対策等にも大きく貢献している専門学校にもっと目を向けて欲しいですね。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

現在当グループのシェアは22~23%程度ですが、これを33%程度まで引き上げたいと考えています。そのために来年度あと1校増やす予定であり、中国等海外からの学生の受け入れも実現したいですね。今後とも「自利利他」の志をもって人間性豊かな永久戦力となる人財の育成に努めてまいります。



与那城 博 社長

- 会社名 (株)トーアコーポレーション
(多目的保護剤「ワンラップコート」沖縄
総代理店ほか)
- 電話 098-862-5211
- URL <http://www.toacp.co.jp>
- 所在地 沖縄県那覇市曙3-19-22
- 設立 2001年(平成13年)4月
- 従業員 3人



株式会社トーアコーポレーション

トピックス

1. 車輻や船舶、住宅など、あらゆる材質の保護剤「ワンラップコート」の沖縄総代理店として事業展開中。
2. 「ワンラップコート」は世界初の無機質紫外線吸収剤を使用、紫外線を大幅にカットすることにより物質面の劣化や退色を防ぎ、耐久性を高める。

①起業への道のり

元々は東京で知り合いと一緒に商社的な仕事に従事していました。一方で、身内を通してTシャツや雑貨など土産物の取扱いも沖縄で行っていました。2001年(平成13年)4月にトーアコーポレーションを立ち上げ、私自ら本格的に土産物等の取扱いを始めました。現在も土産物事業が主流ですが、山梨県の「久保田一竹美術館」や北谷町美浜の複合店舗「AKARA」を手掛けた高良康男氏を通じて「ワンラップコート」を知る機会があり、10年3月より新たにコーティング事業も始めました。「ワンラップコート」は大阪府の中外商工(株)が製造元で、山梨県の(株)ワンラップコートジャパンを総販売元に、今までにない新しいタイプのコーティン

グ剤として全国展開(沖縄除く)されています。

塩害や紫外線の強さ、水が硬水であるなど本土他府県と違い、唯一の亜熱帯気候である沖縄は、車輻や船舶、建物等の耐久性の面では本土以上に過酷な環境にありますが、「ワンラップコート」はその塩害や紫外線等にも強く、物の劣化や退色を防ぎ、耐久性を高めます。コーティング事業はまだ始めたばかりであり、あらゆるものに効果が期待される「ワンラップコート」を普及すべく、当社では現在、車輻や船舶、建物の看板、風呂場、さらに文化財を中心に取扱っています。先述の高良康男氏をトータルコーディネーターとして、施工並びに沖縄総代理店の事業に取り組んでいるところです。

②起業時の苦労等

全国展開しているといっても、「ワンラップコート」自体、商品化されてまだ6年と浅く、特に取扱いのない沖縄県での知名度は殆どありません。資料やカタログを見せても、商品説明をしても中々理解してもらえないのが現状で、今までにない優れたコ

ーティング剤を如何にPRし、認知してもらうかに腐心しています。そのため、まずは試験的に車輻や船舶、看板等を無料でコーティングして実感してもらったり、キャンペーンとして割引価格でのコーティングを施工するなど「ワンラップコート」そのものの周知に努めているところです。抜群の効果には高い評価を得ており、タクシーや船舶など受注も増え始めています。

③セールス・アピール

■世界初の無機質紫外線吸収剤の使用を実現

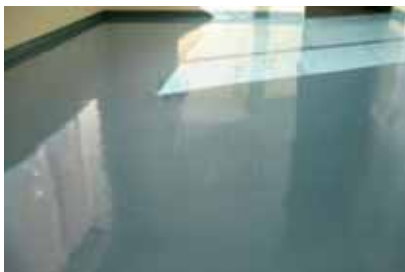
- ①紫外線(UV)を熱エネルギーに変換し、拡散させるため、UVカット効果が半永久的に続きます。この効果が「変色、劣化の防止」に繋がり、退色の原因となるUV-B領域のみならず、劣化の原因となるUV-A領域も吸収し、仕上げ層を経年劣化から保護します。
- ②同様に「色合いを損なわない」高度粉碎されたUVカット剤を均一に分散させ、高い透明性を実現します。
- ③塗膜の硬度調整が可能であるため、「あらゆる材質の保護」が可能となります。これにより、

様々な物の物質表面の凸凹を埋め凹部に汚れを溜まりにくくし、簡単に汚れを除去、防カビ、錆止め、特に塩害地の対策にも十分な効果を発揮します。

④撥水性、浸透性に優れ、汚れやキズ等が付着しにくく水洗いによる洗浄性にも優れています。



塩ビタイル施工前



塩ビタイル施工後



屋根施工前



屋根施工後

■ 1液タイプ

これまでのコーティング剤は例えば、車1台をコーティングする場合でも何種類ものコーティング剤が必要でした。しかし、「ワンラップコート」はそれだけで、

すなわち1液で全てをコーティングすることができます。

■ 素材そのものの質感を保ち、長期にわたって維持することが可能

従来のコーティング剤でも塗ってしばらくは光沢など効果が現れますが、それ程長くは持ちません。特に直接、風雨や日差し、海水等に晒される船舶などはこれまでだと2ヵ月も持たない程でしたが、「ワンラップコート」は今年3月に試験的に塗布した船舶が4ヵ月以上経過した現在でも効果は全く損なわれていません。しかも素材そのものの質感、においや香りまで再生させることができます。

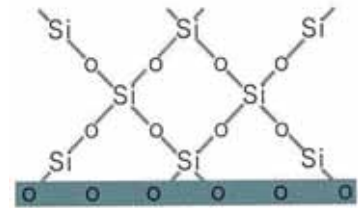


上半部分が施工前、下半部分が施工後で、樹の木目等質感を出し、樹の香りまで再生

これらは「ワンラップコート」が65ナノという超微粒子で生成されているからこそ実現可能となったものです。

■ 環境にやさしい万能保護剤

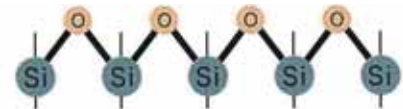
「ワンラップコート」はものを長く持たせる機能を有していますが、人体にも無害であり、環境にもやさしい万能保護剤だといえます。(参考:「ワンラップコート」の成分)



ワンラップコートの模式図 図1

地殻で酸素に次いで多い元素がシリコン(Si、ケイ素)。河原などによくある白っぽい石「けい石」にはたくさんのシリコンが含まれています。この「けい石」を原料に作り出された樹脂が「シリコーン」。シリコンと酸素(O)が交互に結びついた鎖がシリコーンの基本部分。そこに含まれているSiには、様々な元素や分子が結び付きます(図1)。

シリコーンは様々な性質を作り出すことができ、一般的に無色透明、無味無臭で耐熱・耐寒性に優れ、しかも化学的に安定しているので長期にわたって性質が変わりません。



ワンラップコートの模式図 図2

塗装成分のOH、COOHなどの官能基と化学結合すると同時に、アクリルやウレタンなどの樹脂と相溶するため、高い密着性が得られます。金属やセラミックスなどの表面にも同様にOHの存在により密着性が高く、樹脂に対しても、極性基の存在により良く密着しています(図2)。

■ 最後に

「ワンラップコート」はまさに画期的な商品であり、車輛や船舶、建物等の劣化や退色を防ぎ、耐久性を高めます。施工結果には自信があります。さらに詳しくお知りになりたい方は当社までお問い合わせください。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

『沖縄を救う、 バイオ・ディーゼル燃料』

— 途上国と先進国を結ぶビジネス・モデル —

沖縄大学名誉教授
吉川 博也

日本大学理工学部卒、同大学商学研究科博士課程を経て、78年筑波大学社会学系、環境科学研究科講師。82年文部省在外研究員としてタイのアジア工科大学院客員教授。日本ベンチャー学会・沖縄研究部会長。NPO法人環境いきいき沖縄ネットワーク理事長。沖縄大学地域研究所「温暖化対策とバイオ燃料」担当。



「スラウェシ(インドネシア)Bigプロジェクト」でジャトロファを植付ける3万haの土地

本バイオ燃料の提案は、先進国の温暖化対策を軽油の高騰、排出権取引、クリーン開発メカニズム等を活用して途上国の不毛な荒地などを利用して原料(ジャトロファ(Jatropha))の生産・供給を可能にする。ジャトロファは熱帯地域向きで、それ故に低コスト・環境志向の方法(SVO)が可能で、沖縄さらに本土また近隣の新興国をマーケットにした。沖縄も原産地と同じ亜熱帯地域であることから、現在使われていない石油基地を利用すれば、貯蔵し供給量と価格の安定化が図れる。なお、本研究は、沖縄大学地域研究所「温暖化対策とバイオ燃料」部会との協同研究である。

1. 地域特性の活用、沖縄だから有利

著者は「沖縄だからこそ本土に有利に(勝つ)」というビジネス・モデルに取り組んでいる。また、アクションリサーチと称して、理論と実務を結びつけるコーディネートにもチャレンジしている(注1)。

沖縄の環境、地球温暖化対策のために、沖縄の環境特性(東南アジアに近く環境が近似し、平均10℃以上、など)に着目して軽油に換わる、バイオ燃料の輸入の地域社会実験を実施し、その普及とデータ収集等を行い、実用化に成功した。

まず何故、バイオ・ディーゼル燃料は「沖縄だからこそ本土に有利か」という背景について述べてみたい。

現在のディーゼル・エンジン燃料は、軽油(化石燃料由来)が使われている。これは、これまで軽油が安価で大量かつ安定して確保できたからである。しかし、この軽油燃料を使用するディーゼル・エンジンから発生する自動車排ガスは大気汚染、気管支喘息、ガン発生リスク、ダイオキシン、環境ホルモンなど極めて大きな社会問題となっている(注2)。

そこで軽油に換わり植物由来のバイオ燃料を使用すれば、前述の環境問題がほぼ解決すること

が分かっている。しかし、バイオ燃料は軽油と比較して、価格、大量・安定供給から不可能と思われていた。折りしも、2007年の石油の高騰、京都議定書によるCO₂削減の義務化などから、バイオ燃料が世界的にも注目されるようになった。日本には軽油取引税制度があり、32.1円/1ℓである。100%バイオであれば免除される。今回の社会実験の際には、この免除制度を活用した。また現在、軽油と价格的に競争可能なのはパーム・オイル(アブラヤシ、熱帯地域で栽培)であるが、パーム・オイルの流動点(固体化温度)は10℃以下であり、日本国内で通年使用が可能なのは、亜熱帯地域の沖縄のみである。この「沖縄だからこそ」ということは、また東南アジアにとっても同様に言える。

次にバイオ・ディーゼルの代表的な長所と欠点を簡単に述べてみたい。

＜バイオ燃料の長所・欠点＞

・再生可能なエネルギー／カーボンニュートラル

原料は植物性油脂で、大気中の二酸化炭素、水と太陽エネルギーを用いて光合成を行うので持続的に再生可能である。すなわち埋蔵量が有限な化石燃料と比較して、非枯渇な「再生可能エネルギー」である。

バイオ・ディーゼル燃料の二酸化炭素排出量は国連、京都議定書によって「カーボンニュートラル」、すなわち大気中の炭素量を増やさないことが認められている。

・生分解／安全性

バイオ・ディーゼルの主成分(例えばパーム・オイルなどを想定)は化粧品、食料に含まれている成分で、慢性疾患の報告例がない。全米バイオ・ディーゼル協会(NBB)では、バイオ・ディーゼルは植物由来で生分解性に強く、砂糖より生分解されやすく、食卓塩より毒性が少なく安全と表現されている。

・大気汚染の防止

東京都はディーゼル車規制(03年)を実施し、大気汚染の原因となるディーゼル車は、それこそ目の敵にされた。しかし、バイオ燃料であれば、排

気ガス組成が異なり、ほぼ問題はなくなる。

バイオ燃料の欠点であるが、酸化されやすく、沈殿物が生じ、エンジンの燃料フィルターで目詰まりが起りやすくなる。これによる出力低下や始動不良の原因となる。また低温で凝固しやすく燃料噴霧がしにくくなり、始動不良、ポンプの短寿命化を起こしやすくなる。

＜沖縄こそ有利なバイオ燃料＞

これまでバイオ燃料による環境問題解決を中心に述べたので、経済・市場規模について触れておきたい。沖縄県内のディーゼル車の登録台数は9.5万台であって、自動車の総登録台数98.1万台(トラックを含む)の約10%(09年総合事務局運輸部)で全国の0.3%に比べると多い。また仮にバイオ燃料が軽油に置き換わるとし、軽油の沖縄での販売量は25.5万ℓであり、100円/1ℓの価格とすれば260億円である。これらのことを踏まえて沖縄でこそ有利な経済的な可能性を述べてみたい。

- ①沖縄の産業基盤である輸送部門のコスト削減(後述するBig Wayでは軽油と比較して、常時マイナス2円引き下げられる)ができれば、企業には直接プラスになる。また産業基盤全体のプラスにもなり、対本土との大きな競争力強化になる。
- ②沖縄は観光立県であって観光バス等に使用すれば環境イメージ強化にも、直接コスト引き下げにもなる。また航空機のジェット燃料は、沖縄は52.4万ℓ(沖縄を含む九州全体で84.7万ℓ)で、CO₂の排出量も大きい。NZ航空は既にジャトロファで試験飛行済であるほか、JALも計画中であり、航空燃料への使用も考えられる。
- ③ジャトロファ油を東南アジアから輸入し、これを現在、使用されていない石油タンクに貯蔵し、供給と価格の安定を図る。また現FTZ内でディーゼル燃料稼働による製品を作り、さらに化学用途の開発(いわゆるバイオ産業コンビナート沖縄構想)を行い、これを輸出することで沖縄の雇用を創造する。

2. パーム・バイオ燃料、社会実験から学ぶ

著者達の社会実験では、このバイオ燃料(100%パーム・オイル使用で、後述BDF、エステル交換)は通年使用され、ほとんど何のトラブルも発生せず非常に、好評であった。それでも初めの頃は大変で「先生、また調子のいいことを言って、100%植物(オイル)で車が動く訳ないでしょう」、「エンジンが壊れたら、先生に責任を取ってもらいますよ」等々、散々だった。知り合いの会社に頼み込み、初めのうちは廃車寸前の車に使用してもらった。実際に使用した後、次第にパーム(バイオ)燃料の良さが理解され、市価と比較し1ℓあたり3円引で会員間供給(NPO法人環境いきいき沖縄ネットワークのHPを参照)が可能だったこともあり、使用者(車)が増加した。また輸入などに伴うリスクがあるので、吉川研究室株式会社を設立し、同社



バイオ燃料使用車輛

でこれを負担し、今後の普及を期待した^(注3)。この結果、多くの使用申し入れがあったがデータの収集の観点からいろいろなタイプの車、使い方をしている企業、さらに1社5台限定とした。パーム・ディーゼル燃料の使用先(5社+α)でのヒアリングやデータさらに関連先からも本音を得ることができた。この社会実験は沖縄で大きな効果があり、100%植物のバイオ燃料が使えるという普及効果等のPRに繋がり、「沖縄タイムス」(08.7.16夕刊)、「日本経済新聞」(09.7.19、沖縄・九州経済33面)などにもとりあげられた。

<つぎのビジネスへの結論>

著者達が持っている構想に社会実験の結果も踏まえて、つぎにビジネスを展開するステップの結論のみを述べ、3.にその背景と理論、4.にその実現化(スラウエシBig Wayプロジェクト)に対するチャレンジを紹介したい(下記※参照)。

①企業は沖縄の冬の寒い日でも安心して使える、流動点のより低いバイオ燃料を望んでいる。著者

達は社会的問題(例えば食糧とバッティングしない)を重視した。その結果、食糧と競合しないジャトロファを使うことにした。これは、インドネシア・スラウエシの農業法人Lakkoに参加することで可能となった。

②企業は価格に関しては極めて厳しく、1円でも安いものを希望している。一方、著者達は環境問題を重視している。この両者の条件をクリアするため油の精製方法として「何も足さない、何も引かない」、ストレート・ベジタブル・オイル(以下SVO)方式を採用する。このSVO方式は国内では気温の高い沖縄だけが、加熱ヒーター等を使わずに使用可能だ。これが可能になったのは、遠心分離器による濾過方式で、(株)ディーゼルサービス(後述)の協力による。

③企業は油の供給は将来も長期的に安定を希望している。著者達も原産国の環境の持続的安定を希望している。そこで単なる輸入ではなく、開発輸入(地域振興)に努力していく。これはインドネシア法人Big Way(以下Big Way、後述)へ協力することで可能となった。

著者達はパーム燃料の社会実験と同様に、ジャトロファ燃料の場合も使用者の声、データ収集、燃料の改善のための社会実験の実践を続けている。その実践の中でスラウエシBigプロジェクト、バイオ産業コンビナート沖縄構想の提案と実現を図っていきたい(下記※参照)。

3. 沖縄の環境と社会にやさしいバイオ・ディーゼル燃料

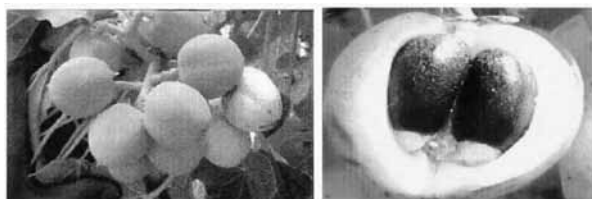
—その背景と理論—

著者達はジャトロファとSVO(後述)を採用し、日本型環境ニューディール政策によって前述した<結論>の目的を達成しようと考えている。以下、その背景とこれを支えている理論を述べる。

※今、新興国向けの自動車(例えばインド用)が開発されているのと同様、環境(再生可能、生分解・安全)指向、新興国(低価格・熱帯地)対応の新しい燃料が必要である。しかし、この使用には、また負担を伴う。軽油のように世界中で、何処でも使えないし、寒冷地では油加熱キットが必要になる。

(1) ジャトロファは食糧対燃料問題を解決する^(注4)

パーム・オイルは安価な植物油として、日本では即席ラーメン、天ぷら油、せっけんによく使われている。これに加えて軽油と比べ安価になったことから地球温暖化対策として、バイオ・ディーゼル燃料としても利用され、パーム・オイルの原料であるアブラヤシのプランテーション開墾が高温・多雨のインドネシア、マレーシアなどで盛んに行われている。その結果、熱帯雨林の環境破壊が進み、野生動植物の絶滅の危惧、さらには泥炭地からの二酸化炭素(CO₂)の放出も問題となっている。パーム・オイルがこれまでの安価な植物油としての使用以外に燃料への用途がさらに加わることによって、食物価格の上昇にも繋がり食糧と燃料の競合、熱帯雨林の破壊が危惧されている。



ジャトロファの果実と種

これに対してジャトロファは、食糧対燃料問題の救世主として登場した作物と言われている。ジャトロファは日本ではナンヨウアブラギリと呼ばれ、トウダイグサ科アブラギリ属の25~30年の寿命を持つ多年生植物である。インド、東南アジア、中南米、アフリカで広く栽培されている。挿し木によって容易に栽培範囲を拡張することができ、やせた土地でも育ち、乾燥にも病気にも耐性が強く、果実には弱毒性の苦味があるため食べられない。そしてジャトロファは自生では1ha当たり油を2~5トン、また栽培地では5~6トン生産し、アブラヤシ(6~9トン)に次いでバイオ・ディーゼル原料作物として効率が良い。このようにジャトロファは農地に不適な荒地でも育つだけでなく、果実に弱毒性があるため食糧とバッティングしないことが大きな利点でもある。ジャトロファは勿論、利点だけでなく、欠点、課題も多くあるため、次にこれらの解決への取

り組みも兼ねて述べてみたい。

<ジャトロファの課題と今後>

大手の植物化学企業シンジェタは「ジャトロファがバイオ・ディーゼル燃料として、またその将来性と持続性を備えているか判断するには十分なデータがないため、さらに調査と評価が必要だ」と述べている^(注5)。

ジャトロファ種の主要種でもあるジャトロファ・クスカルは南アメリカ、アフリカ、アジアの山間部で長年栽培されてきたが、未だに基本的には野生種がほとんどで、著者が関わっているインドネシアには8種類の野生種があった。このようにジャトロファは野生種で遺伝的構造はまだ多く知られておらず、品質、収穫量に関する知識と経験は確立されていないところがある。著者のパートナーであるLakkoでも特別な剪定方法によって、単収を増加させつつある(著者HP、トップページ、ジャトロファの剪定方法、参照)。

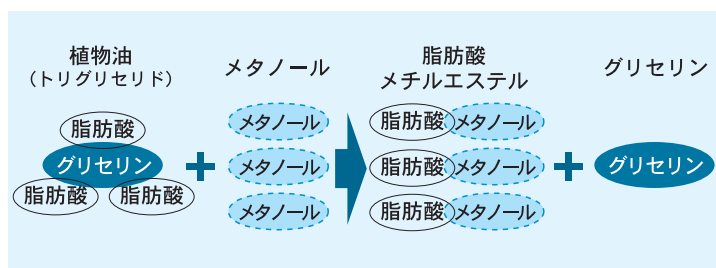
さて世界の最先端を行くといわれているバイオ燃料企業、D1 Oils社(本社ロンドン D1社と略記)は「ジャトロファは未来のバイオ燃料産業の鍵でもあり、かつ食糧生産には影響を与えることはない」との認識の下に、ジャトロファを「21世紀の油糧種子」と位置付けている。そして10年計画で、栽培地域と生育基準との関係を研究し、ジャトロファの永続的生育を目的としたガイドライン作りをしている。D1社が07年に世界第2位の英国石油会社・BP社との共同出資により、植栽計画のためのフュール・クロップ株式会社を設立したことは注目に値する。

(2) 何も足さない、何も引かない、BDFからSVOへ^(注6)

<技術面>

今、世界的にも広く使われているバイオ・ディーゼル燃料は、植物由来の油とエタノールを原料とし、触媒として水酸化ナトリウム(苛性ソーダ)を使い化学反応させた脂肪酸のメチルエステル化(FAME)を指している。日本ではBDF(以下BDF)と呼ばれているが、これまでわれわれが社会実験

で提供させていただいたものである。このBDF方式は図に示されたようにいわば軽油の代替品を求めたもので、化学薬品を使い、グリセリンを抽出するが、有害廃棄物処理はコストの安い原産地で行っている。この方式では化学薬品触媒などの有害物質(1ℓのBDFに10gの水酸化ナトリウムを使う)、さらに精製するのに大量の水も使用する。この製造方法は遅かれ早かれ大きな社会環境・問題化する。しかし完全な無害化は、多額なコストを伴う。



BDF生成反応

さてバイオ・ディーゼル燃料の品質は、どのような製造方法であれ、原料油脂の特性でほぼ決定され、あとは残留物の処理である。しかし前述したようにBDFの製造方法は、その有害廃棄物処理が問題になっている。現在使われている原料(油脂)で言うと菜種油、大豆油は酸化しやすく、パーム・オイルは低温で凝固しやすい。一方、ジャトロファ油は低温下でも固まりにくく、液体燃料として使われている。

BDF等に対して植物油のまま、いわゆる「何も足さない、何も引かない」で使うのがSVO(ストレート・ベジタブル・オイル)であり、バイオの持っている特性を發揮させようというものである。しかしこれまでは温暖地域以外では自動車内に油加熱キットを取り付けたり、燃料としての粘度を低下させてからしか使えなかった。粘度を低下させるなどの必要性がなければ、環境問題からみても、BDFのように有害物質を排出しないSVO方式が優れている。しかし現在SVOによるディーゼル燃料は、自分で廃食油を集め、それを手作りして濾過(コーヒーフィルターなど)して使用するというような、個人的、趣味的なもので濾過が不完全だったので問題も多かった。また

SVOはほとんどが個人的なレベルでの開発、使用だったので、本格的な研究もなかったし、研究者もいなかった。

これに比べてBDF方式は軽油代替ということで安心感もあり、大規模のプラントによるコスト低下もあり、企業レベルで使用されているので研究も研究者も充実していた。むしろバイオの専門家はSVOと聞くと、それは素人が趣味で使うものと思いがちだが、今、評価、見直されており、大きなブームになる可能性がある。また、著者達が行っている「沖縄という亜熱帯地域でのSVOの普及実験とその可能性」に植物油脂の専門(業界)誌「OLEO CHEMICAL」にも紹介されるようになった(注7)。

さて、著者達は環境問題解決のためのバイオ燃料輸入や生産規模拡大を前提とした、新たなSVOシステムにチャレンジしている。具体的には、長年SVOの研究に取り組み、大橋式とも言われているBig Wayグループの大橋繁雄氏((株)ディーゼルサービス)の濾過装置(遠心分離器や油水分離のシステム)で、その協力を得た。

<法制面>(注8)

バイオ・ディーゼル混合燃料については、資源エネルギー庁が、09年より施行の「揮発油等の品質確保等に関する法律」によって強制規格となり、混合率が5%以下と定められた。しかし、会員制のようなクローズドな小規模な取り組みに対しては、実態に合わず、むしろ利用が阻害されることもあった。そこで著者達には幸いなことに、つぎの5項目を最低限遵守(強制規格ではない)すべきということになり、全国バイオ・ディーゼル推進協議会の協議会強制規格となった。すなわち動粘度、水分、メタノール、トリグリセリド、遊離グリセリンである。著者達はスラウエシBigプロジェクトからジャトロファ・オイルを輸入し、大橋式濾過装置を使った試験結果では5項目の協議会暫定規格にすべてクリアしている。法制面でも軽油規格ではなく、バイオ燃料の特性を發揮できる法制面整備を希望する。

諸国はバイオ・ディーゼル燃料の世界生産量の85%を生産している(08年)。一般市民(80%がディーゼル車)の軽油の価格高騰と環境への関心からバイオ燃料のニーズが高まった。一方、EUの農業生産にとって大きな課題となっていたのが休耕地活用、余剰農生産物でこれにバイオ・ディーゼル燃料への転換は活路を与える。EU各国はこの両者を結びつける政策を支援した。軽油の全てにバイオ・ディーゼルを加えること、また税金の免除のバイオ・ガソリンスタンド(ドイツではバイオ100%、490カ所)を設けインセンティブを与えた。

一方、米国は石油を海外から56%も輸入(08年)していて、この増加を減少させ「エネルギー軍事的安全保障」を確保し、再生可能なエネルギー燃料を促進させた。一方、米国は大豆の40%を生産する世界最大の生産国で、家畜飼料(脱脂大豆)として使っているが、その副産物である大量の大豆油が余剰に生産され、大きな問題になっている。そこでこの大豆油の活用として、EUと同様、環境問題の高まりと原油高騰の中で軽油代替燃料として注目した。特に軍がバイオ・ディーゼル燃料を積極的に活用し、その購買を保証した。このように米国では軍の強い影響を受けて企業、さらに一般にバイオ・ディーゼル燃料が普及した。米国エネルギー省は、この両者を結び強化するため10年までに、自動車燃料の30%をバイオ・ディーゼル燃料に換える計画である。この大量のバイオ・ディーゼル燃料の生産を可能にするために、大豆生産農家との連携が進められている。

さて日本の場合、どのようなエネルギー戦略(バイオ・ディーゼル燃料)が考えられるであろうか。国内での自給は生産量とコスト的な面でもEU型は不可能、また米国のように軍需は日本では忌避される。そこでつぎのような日本型環境ニューディール政策を提案し、4.のスラウェシBigプロジェクトとも結びつけたい。

<自国だけでCO₂削減問題は解決不可能>

今、わが国ではCO₂削減を実行することの技術解決を中心に取り組まれている。著者はそれはあ

まりにも自国中心主義で、自国完結型のみでは解決は困難だと思う。確かに日本の優れた技術、例えばハイブリッド・電気自動車(用)燃料電池や太陽光発電の開発も必要であるが、本提案のような多くの中小企業が取り組めるロー・テクノロジーによるバイオ燃料自動車開発とその普及も同時に重要である。さらに現代のグローバリゼーションは自国、先進国の利益のためだけではなく近隣の家も共に喜ぶような、特に途上地域の飢餓、病気、貧困を克服するプロジェクトにし、かつ、日本のCDB事業(5.(2)参照)とも結びついていくことが求められる。国内のみに拘泥せず、その可能性を世界に相互に利益を求め長期的、永続的に継続していくことが必要である。

4. 実現化へ向けて、スラウェシBigプロジェクトに参加

(1) もう一つの地産・地消

今、日本をはじめ先進国では、地球温暖化対策の一つとしてバイオ燃料資源として大規模な植物栽培用地を求めている。地球温暖化対策の必要性、化石燃料価格の上昇の中で、バイオ燃料の可能性が出現した。これまで採算、市場性から評価されなかった土地が見直されてきたからである。それは単にバイオ燃料資源の視点からだけではなく開発輸入、海外協力によって「先進地域の地球温暖化対策」と「途上国の地域の貧困対策」を結びつけ、相互地域振興の実現、それは「途上国と先進国を結びつけるビジネス・モデル」である。

2.で提案した<つぎのビジネスへの結論>で述べたように燃料資源をパーム・オイルから、ジャトロファ油に変更した。そして安定した燃料資源量と価格の安定確保をするために、海外からの(完全)輸入型を開発輸入型に変更、さらに当該地域の地域開発振興への協力が必要である。

これを<つぎのビジネスへの結論>へ実現すべく、途上国で可能な土地の確保、パートナー探しをはじめた。このような時、丁度、02年~04年、著者が主催するJICA沖縄国際センター「沖縄にみる地域活性化と東南アジア地域振興」プロジェクトでインターネットによるインドネシア(他2



＜スラウェシ島、コラカ地区＞

カ国)へ放送と現地協力を行っていた(注9)。

それで知り合い、また紹介があったインドネシアのBig Way International Indonesia Oil Ltd.と同スラウェシ島、コラカ郡の農業法人Ksu Lakkoによる後述するプロジェクトの主旨に賛同した。そして亜熱帯の沖縄をケースとした、ジャトロファ油の導入、普及を著者達が担当することになった。さらにBig Wayは寒冷地でのジャトロファ油の使用可能性の研究の下に日本本土、中国への進出を検討している。

Big WayとLakkoではインドネシア、東南スラウェシ州、コラカ地域でジャトロファ油の供給量を確保する。それは放置されている約3万haの土地(5.4の※を参照)に、非食糧のジャトロファを同地域の人々と共同で植え付け、搾油し、ディーゼル燃料として年間10万トン(これまで公表は8.4万トンであったが、修正した。HP「ジャトロファの剪定方法」参照)を生産し、その一部をまず沖縄、つぎにその結果を踏まえて本土、さらに中国、等へ輸出する。これはSVOで精製しないまま、ディーゼル発電等にも使えるので同地域の生活改善(貧困対策)、また失業対策(出稼ぎも含め約1,000人)に結びつけられる稀有なチャンスである(著者HP「バイオ燃料」、「インドネシア・スラウェシ島I、II部」)。

「バイオ燃料の利用推進」は、それ自身の自己目的化ではなく、原産地の保全によって、持続可能な循環型社会を可能にすることが最大の特徴だ。本プロジェクトはジャトロファ油を生産する「原産地」と、自動車燃料を使う「消費者」とを有機的

に繋げ「もう一つの地産・地消」(5.(5)参照)を可能にする。現在はまだ市場経済の「外部」におかれている地域であるが、これを途上国に放置されている土地や荒地を「内部化」、すなわち市場化を可能にする。そして、地域社会で生き生きとした産業と雇用が生まれ、豊かな人間社会が創造される状態こそが必要である。持続可能な地域社会こそが、環境保全の不可欠な構成要素である。

(2)各国のジャトロファ栽培計画

本計画の位置付けを知るには、各国の計画(値)が必要である。各国が発表している栽培計画は対外的なPR、海外からの資金調達のための、過大なもので、いま一つ信頼性に欠ける。そこで専門家55カ国、170人を対象にしたプロジェクト・ベースでのアンケート調査(Gexs社、在ロンドン)を利用したが、本誌では誌面の関係で省いた(著者HPの「各国のジャトロファ栽培計画」を参照されたい)。なお、アンケート調査によると全世界で96万haの計画があり、本計画は3.3%の位置にある。

(3)ジャトロファ・ビジネス・プレーヤーの動き

著者達の競争、また協力者も気になるところである。最近、世界で注目される、いわゆるジャトロファ・ビジネス・プレーヤーの動きについて述べてみよう。ここでは名称のみ記しておこう。

日本では三井物産が南アフリカ共和国、三菱商事がタンザニア国で、それぞれの国との共同出資による計画がある。(株)びわこバイオラボがカンボジアでの計画を持っている。プラント・メーカーには佐藤商事(株)(東京)、また忘れてならないのは、老舗の染谷商店(東京、前出)がある。世界的なものでは3.(1)で述べたD1社とBP社でパートナー、資金調達も含めてその戦略は学ぶべき点が多い。しかしD1社のマーケットは欧州であり、著者達は東南アジア、沖縄型モデルで対抗できる(詳細は著者のHPの「ジャトロファ・ビジネス・プレーヤーの動き」を参照)。

5. 沖縄バイオ特区の要望、提案^(注10)

—ディーゼル燃料をケースにして—

前述したことを実現化する具体的政策として、沖縄バイオ特区の要望、提案をしたい。ここでは(1)のようにすぐ実行できるもの、国内規制緩和で可能なものから(2)、(3)のように補助金、税制に関係するもの、(4)国家エネルギーの視点、(5)新品質規格など重要と思われるものを示した。

これらの提案実施の順位とその組み合わせは、どのような政策を実行するかで異なる。例えば地域内(沖縄)での産業、雇用対策を中心にするか、国家エネルギーの視点を最重視するか国際支援の協力などである。著者は沖縄で現在使用されていない石油タンクにFTZ法を適用、活用してジャトロファ油を東南アジアから入れる。それを海外へ販売すると同時に、雇用を創造するために現FTZ内でディーゼル燃料稼動による製品作りまた化学用途開発をした輸出など、いわゆるバイオ産業コンビナート沖縄構想を持っている。これらの活用、提案については読者に任せることにしたい。

(1) バイオ燃料輸入、国の取り組む本格的姿勢

まずバイオ燃料を途上国から輸入して、国内で使用することを積極的に支援していることを国が公けにし、明らかにして欲しい。社会的実験からの体験ではバイオ燃料を途上国から導入するのは、軽油と比較して安価になる軽油取引税を免除にすることが目的であると誤解されがちである。

例えば県税関係からも、いわば違反行為(100%バイオでない)と免除されないのか、軽油が混入されていないか、輸入時、保全時(タンク)、自動車(ディーゼル)の使用時など幾度もの立ち入り検査を受けた。これでは輸入バイオ燃料に対するモチベーションが低下し、普及、協力には大変な困難があった。国の姿勢を具体的に示すのは、軽油とバイオ燃料を混入したとしても軽油のみ課税し、バイオ燃料は免税にすることが分かりやすいし、筋ではないか、ぜひ実行して欲しい。

国が「沖縄をバイオ特区」にしバイオ燃料の輸入、

使用に積極的な支援をより明らかにして欲しい。そうすればバイオ燃料の輸入に県税(軽油取引税)関係、地方自治体、一般企業が協力的となり推進される。またこの提案目的の一つはバイオ燃料の普及こそが目的で軽油との比較で過度に厳しい規格、取り扱いではなくバイオ燃料の普及を進める方向を示して欲しい。

国内法の規制緩和で可能なものを、つぎに述べる。
○国内でのバイオ燃料適合車両の開発と販売を認可。

○バイオ燃料貯蔵タンク建設の補助。

○バイオ燃料貯蔵の消防法の見直し。

○バイオ燃料の技術指針(スペシフィケーション)の整備。

○バイオ燃料に適したディーゼル・エンジンの開発(これまで軽油に適したディーゼル・エンジンの開発をしてきたと同様に推進)。

○バイオ燃料による地域の活性化。

○ジャトロファなどバイオ種子の搾油機に関する助成。

(2) 税免除の県への補填、炭素排出権は国の所有へ

現在、バイオ燃料が輸入使用できるのは、軽油取引税免除(100%、植物油)によって、軽油とほぼ同価格だからであり、これが免除されなければとうてい不可能である。この軽油取引税が免除されることによる県税の減少に対して、国の補填を提案したい。これによって、国内のバイオ燃料開発及び海外からのバイオ燃料の輸入に対して、県も積極的になれるし、全体にインセンティブが生じバイオ燃料の使用が促進される。

また一方、海外からの輸入バイオ燃料に対して、当該地域のNGO等による環境保全の保証をしてもらう。これによって炭素排出権(量)を明確にし、この排出権を輸入時に国が所有する。これを日本の温暖化ガス削減量に加えることができる。

勿論、海外のバイオ燃料生産地に対して、クリーン開発メカニズム(CDM、※を参照 著者HP、「ジャトロファ・プレイヤーの動き」参照)を適応することも可能である。しかしCDM(※)は、ポ



スト国の承認手続き、またこの指定国家機関(DNA)との交渉など、かなり手間と経費が掛かる。これに対してバイオ燃料植物(種)に対して、O₂の生産量(炭素排出権)をもらうのは比較的簡単である。

※京都議定書に盛り込まれた温室効果ガスの削減を達成するために導入されたものの一つ。先進国の資金、技術支援により発展途上国が排出削減をし、削減した温室効果ガス相当量を先進国が取得できる。

軽油取引税と炭素排出権を相殺すると、どのような金額かの正確な数値はともかく、桁を示してみよう。06年度の沖縄県の軽油の販売量は約26万klである。仮に1ℓ、100円とすれば軽油取引税は32.1円/ℓであるので約82億円である(因みに県税収入では、約89億円であった)。一方、炭素排出権金額は、つぎの仮定によって算出した。まず炭素排出量(カーボンオフセット・ドライブ)は、ドライブ、軽油、消費量とすれば、単位はℓ(リットル)=2.60kg・CO₂/入力単位(これは06年の温室ガスインベントリー値を使った)。すなわち、2.6万kl×2.6kg=67.6万kl・kg=67,600トンで、これを仮にCO₂、1トンを2,000円とすると13億円となる。もし国が沖縄県の軽油取引税を全額補填し、一方、県がこれを排出権でカバーするとすれば82億円-13億円=69億円となる。

(3) 軽油価格比較で同価格の補填

今、世界的にバイオ燃料、特に食糧とバッティングしないジャトロファについてヨーロッパ、特にドイツでは自国産のバイオ燃料と同様に地球温暖化対策から途上国からの輸入に補助金を出している。これはEU諸国と同様に自国のバイオ燃料(菜種など)と同様に、世界的にバイオ燃料の育成、普及を考えているからである。日本が輸入を試みても補助金などの支援がなく、価格面から買入に苦勞をしている。

後述する[国家エネルギーから、開発輸入への要望、提案]という視点から日本でも、途上国のバイオ燃料(原料)の育成、国内バイオ燃料関連企業の継続的な育成をするための政策が必要である。そのため軽油価格の一時的な変動(主として下落)によって、これらの企業が倒産したり継続できなくなるのを防ぎ、育成する必要がある。そのために開発輸入、共同バイオ燃料備蓄(例えば沖縄の石油基地)を提案している。

その間、急激な軽油価格の変動に対して、一時的にバイオ燃料との差額について、輸入企業、または使用企業について補助金等による補填を提案したい。

前述したような共同バイオ燃料備蓄、等が整備できる間、「沖縄バイオ特区」に限定し、実験的に行い補填の金額、その効果、期間などについて実績値を見ることが出来る。この効果のみで輸出、日本全国での展開を検討する必要がある。

少なくとも軽油価格とバイオ燃料価格との差額について当面は、沖縄を事例、ケースにして輸入時、等に補助金、等による補填が出来ないだろうか。

(4) 国家エネルギーから、開発輸入への要望、提案

—京都議定書、国際的な公的、閣議決定の実施—
国家エネルギーの視点からの要望、提案を、私どもが今、チャレンジしているプロジェクトを具体例にし要望、提案を述べさせていただく。それは国内でのバイオ燃料開発戦略また国内対応(真水と呼ばれている)とのリンクなど、総合的に分

析して述べなければならない。しかしここでは開発輸入を中心に要望、提案を述べた。

今、日本が京都議定書で温暖化対策として排出目標(90年比、6%減)を国際的に約束をし、それを踏まえてバイオ燃料(ただしディーゼルのみではない)の本年(10年)までの導入(ほとんど輸入)の目標達成値を50万kl(閣議決定)とした。だが現在、わずか0.2万l(08年)に過ぎず、その値はあまりにも現実とのギャップがある。これを埋めるには、単純輸入促進を図るだけでは不可能である。

ここではこの国際的な公約への対応に絞って述べてみたい。スラウェシで、同地の農業法人と協力してジャトロファの栽培プロジェクトを計画した。これは放棄されている約3万haの農地(下記※参照)で、本プロジェクトが実施されると、年間約10万tのジャトロファ油の輸入が可能となる。先の目標値の12.5%(比重を0.8とすると40トン、これにインドネシアとの開発輸入の関係、生産物与方式で半分なので、輸入可能なのは5万トン)をクリアすることが可能である。このようにバイオ燃料供給先の安定、価格維持(軽油とほぼ同じ価格)、一定量の確保、原産地の環境保障、地域振興への貢献が必要である。すなわち単純輸入ではなく、開発輸入であるが、これは国際市場価格、カントリー・リスクなどから企業単独で取り組むのは困難である。本プロジェクトでも国際的公約の6%(ないしは3%)クリアすることができ、このように考



スラウェシBigプロジェクトで現地での話し合い
(右から4番目が著者)

えればさらに多くのプロジェクトは可能である。それには日本の国家エネルギー戦略の視点から本プロジェクトのような試みには、海外援助(資金)、JICAなどとのリンクがぜひ必要である。さらにポスト京都議定書では13年-20年の25%減となっているので、海外から購入する排出枠(12年度まででも累積2,000億円)は大幅に増加せざるを得ないであろう。

※国際通貨基金(IMF)からの融資を受ける代わりに、米(農作物)市場を開放せざるを得なくなった。一方、輸出国の補助金による安い外国からの米の輸入によって、農家が廃業へ追い込まれ、灌漑用水が整備された農地も放棄された。本プロジェクトは首都ジャカルタに出稼ぎに出ている農民の帰郷による約1,000人の雇用を計画している。

(5) バイオ特性を発揮する新品質規格

ー軽油代替、EU(欧米版)ルールからの脱却ー

今回、提案している「沖縄の環境と社会にやさしいバイオ・ディーゼル燃料」で本来求めている品質規格は、何も軽油代替の品質規格である必要はない。それはバイオ燃料自身の持っている特性が十分に発揮され、ディーゼル・エンジンに適する性状となる規格である。本来、ディーゼル・エンジンは種類、品質の液体燃料で燃焼、稼働できる。因みにディーゼル・エンジンが、1889年にはじめて稼働したときにはピーナッツ油であった。そしてたまたま石油が安価で、大量に供給できるのでディーゼル・エンジン用液体燃料として、軽油を使用するようになった。軽油は、何十年もかけて現在のような高品質な製品ができあがった。またディーゼル・エンジン自体も、軽油に適するように改良が加えられたのである。世界の大半のジャトロファの輸入を計画しているヨーロッパで、菜種とブレンドして冬場でも使える品質基準である。

価格、安定・大量供給を除けば軽油に比べ再生可能、環境面からはバイオ燃料が圧倒的に有利である。バイオ燃料の品質規模を軽油代替燃料にする必要はまったくない。それに対してジャトロファを原料とし、SVO方式を活用する新しい品質規格を設定すべきであるし、そのため日本は製造方法(搾油機、濾過)も提案、提供すべきだ。また世界的に普及しているのはEUが決めた03年の自動車用品質規

格(EN1414)である。これは原料としては菜種油、製造方法としてはBDFであり、いわば欧州ルールである。このように相手の側のルールでの競争では、その国の企業間との勝敗は自ずと明らかである。例えば日本が環境ニューディール政策によって、アジアで国家イニシアティブ簇(そう)業政策(3.(3))を展開しようというときは、新しい品質規格がぜひ必要である。

〈ぜひ沖縄に新産業と雇用の場を〉

若者にとって魅力がある多くの職場を準備するのが、私達の責任である。著者は、今から20年前になるが、大変困難と言われていた与那国島の『開港(外国と貿易可能)』を島の皆さんと協力して可能にした。そしてこれが契機となり、沖縄・中国間、定期コンテナ船が開設され中国貿易が盛んとなり、多くの雇用を生んだ。またこれも沖縄では不可能と言われていた、新薬の開発(レキオファーマ株式会社)の実現化に関わらせていただいた。

沖縄には今チャンスが訪れている、ぜひ皆様と一緒に本プロジェクトを成功させ、沖縄の新産業、そして多くの雇用を生み出していきたい。そのような理由から、本件テーマを「沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料」とした。

－引用、参考文献－

- (注1) 吉川博也『沖縄だからメジャーに勝てる(1)～(5)』沖縄タイムス、2005年5月17日～22日朝刊・経済面。
- (注2) 嵯峨井勝『ディーゼル排ガス汚染』2006年6月、合同出版株式会社。
嵯峨井氏は日本の中で、ディーゼル排ガス汚染について、一番厳しく指摘をしている研究者である。そこでバイオの問題点についてお聞きしたが、排ガス汚染についてはほぼ解決することを確認した。その上で、今回のバイオ燃料をスタートすることにした。
- (注3) 吉川博也『地域に適した多様な分散型バイオ燃料』「地域開発Vol.536」p.46-50、2009年5月。
- (注4) ジャトロファについての詳細は「OLEO CHEMICAL No.60、August 2009」に特集、またNo.43に紹介があるので参考にされたい。
特集(No.60) Jatropha oil can be as savir?, D1 'S oilseed for future, The real deal with Jatropha. 紹介資料(No.43) "Jatropha World 2008" was opened in Indonesia.
- (注5) 『ジャトロファの実態』「OLEO CHEMICAL No.60」p.15.
- (注6) SVOについてはつぎのホーム・ページを参照されたい。
<http://journeytoforever.org/jp>にSOVシステム基本、品質チェック等がある。
- (注7) 掲掲、注4の「OLEO CHEMICAL No.60」p.9に著者のことが、またそのSVOの使用の評価について述べられている。
- (注8) 国土交通省「高濃度バイオ・ディーゼル燃料等を使用される皆様へ」2009年2月10日。
- (注9) 沖縄大学・法経学部・紀要第8号『沖縄にみる地域活性化手法と東南アジアの地域振興－JICA・Netによる遠隔技術協力システム』2007年3月31日、p.1～24(ただし英文)。
- (注10) 『沖縄バイオ特区の要望、提案』を2010年1月21日付けで、沖縄選出国会議員の皆様にお送りさせていただいた(なお、本誌とは内容の異なる部分もある)。

※本文中に(著者のHPを参照)とあるが、
<http://www.h-yosikawa.com>である。なお、HPのトップ・ページの右上に本文HPのGoogle検索があり、ここにキーワードを入れれば、著者のジャトロファ関係の部分のHPが検索できる。

アジア便り

上海

vol.28



レポーター：竹本 克己 (琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
本店営業第一部営業第七チームにて研修中

「中国人向けビザ緩和について」

1. はじめに

2010年度にはGDPで日本を抜き世界第2位になると目される中国ですが、高級ブランドショップが続々と進出しており、私の職場近くの通りは聞き覚えのあるブランドショップが軒を連ねています。休日ともなると20代の若年層が日本より高い日本ブランドのショップに大挙して買い物しているのを目の当たりにすると90年代以降、「世界の工場」と言われていた中国が、いまや「世界の市場」になってきているのを実感します。

私が所属しているみずほ〔中国〕でも新規進出企業の多くが中国を新市場として見ており、いかに中国国内で売るか、という相談が増えてきています。

急速に発展している経済のなかで、最近報道にあった自動車関連メーカーの従業員賃金の上昇も顕著であり、個人消費も毎年5%台で伸びています。そんな中、本年7月1日より実施された「中国人個人旅行者向けのビザ緩和」は新しい観光市場を開拓したい日本サイドにとって朗報であり、また、沖縄にとってもチャンスとなることでしょう。

今回はビザ緩和による沖縄への影響等について私見も交えレポートします。

2. 中国人向けビザ緩和の内容

- (1) 2009年7月に個人旅行者向けのビザが解禁、但し、条件が厳しく要件を満たすのは160万人程度(政府観光局による観光客数実績は約48万人)。
- (2) 今般、10年7月1日より以下の3つを目安(政府は具体的な条件を公表しない方針であくまで

目安)にビザ発券条件を緩和。

- ① 大手クレジット会社のゴールドカード保有。
- ② 年収約6万元以上(約80~90万円)。
- ③ 官公庁や大手企業勤務。

上記要件を満たすのは1,600万人程度(09年比10倍)と言われており、新たな観光市場が期待されます。この1,600万人を誘客するため、日本各地でも誘客活動が始まっています。単純に47都道府県で割っても1県あたり約34万人の中国人観光客が見込めます。

3. 最近の動き

(1) 日本国内

中国の都市部を中心に富裕層の子供達が通う私立学校が増えており、海外への修学旅行ニーズも高まっています(修学旅行は04年9月よりビザ取得免除)。それに伴い総務省所管の財団法人によるプレゼンや、自治体独自の修学旅行誘致の動きも活発化しています。将来のエリート人材として囑望される若年層を招くことで、リピーターの増加が期待されます。

個人向けでも、神奈川県や静岡県、大阪府などの自治体では万博会場内の日本産業館で、プロモーションビデオを流し、「桜」、「富士山」、「祭り」、「海」、「和食」といった日本のイメージを視覚に訴えています。また、JR九州は九州版オリエント急行(周遊旅行)を検討する等、各地域で中国客誘致に動きだしています。

(2) 中国国内

日本政府観光局が上海を中心に営業している旅行社46社に行ったアンケート調査によると、10年度に日本国内で観光客が伸びる地域として、「東京または関西プラス北海道周遊」が84%で1位、「北海道単独」は73%で2位という結果でした。北海道人気は釧路地区を舞台とした映画が中国国内でヒットしたことによるロケ地ツアーが牽引役となっています。

沖縄に関しては中国での「島リゾートブーム」も反映して、増えるという回答が30%もありました。

4. 沖縄の可能性

上記、アンケート結果からも沖縄観光の潜在力は高いといえますが、幾つかの課題もあります。具体的には、

(1) 銀レンカード(デビットカード=現金不要で口座より即引き落とされる機能を持ったカード)の整備

沖縄県主導で一部店舗に試験的に導入を始めたようですが、最近よく報道されるように中国人富裕層の購買力は凄いものがあり、都市部の中国人は銀レンカードでの買い物スタイルを確立しています。銀レンカードへの対応強化により、国内客向け薄利多売のマーケットだけではなく質への転換も図れるのではないのでしょうか。

(2) 認知度を如何に高める(露出度を増やす)か

一口に認知度を高めると言っても、他府県のように万博でプロモーションビデオを流すのはコストがかかり簡単ではありません。但し、沖縄には未だ知られていない観光商材が多数あり、多くの可能性を秘めています。NHKドラマ「美らさん」のように沖縄を舞台にしたドラマ、映画のロケも増えれば、少ないコストで最大の効果を生むことができるでしょう。

中国富裕層への遊休地の売却、ホテル建築、中国からの誘客などのほか、沖縄→関西→東京→北海道の日本縦断ツアーの商品化等、可能性は多数あると思われます。修学旅行についても中国とは歴史的に繋がりが深く、歴史・文化学習の地としても有効ではないのでしょうか。さらに「医療観光」のニーズにも暖かい沖縄ゆえに大いに応えられると考えられます。

また、中国沿岸部が中心だった開発、経済成長が内陸部へシフトしてきている現状から、観光マーケットはさらに倍増する可能性もあります。特に海を見たことがない内陸部の人達からするとエメラルドグリーン「海」を有している沖縄は憧れではないのでしょうか(沖縄の人が雪を見たいと思うように)。

5. 最後に

私見ですが、観光の観点からみた沖縄のSWOT分析をしてみました。〔簡略版〕

沖縄のSWOT分析〔観光の観点から〕

S 強み	W 弱み
・上海よりフライト2時間 ・海・独自の伝統文化、食文化、離島が多い(複数旅行商品可能)、若者に人気の芸能人多数等	・中国語圏でない ・直行便フライト数が少ない
O 機会	T 脅威
今回のビザ緩和	競合地域(中国内 海南島 韓国、東南アジア諸国)、風評被害、伝染病等

(1)〔強み〕

- ①フライト時間が比較的短い(他のリゾート地と比べ近い)。
- ②独自の伝統文化
- ③長寿の島、食文化

中国人も裕福になるにつれ健康、美容への関心は高まっています。沖縄のラフテーなどは中国華南地区や杭州料理でも良く食べられます。四川省、成都のイトーヨーカ堂(全世界のイトーヨーカ堂の中で一番の売上げを誇る)では沖縄産「モズク」の売れ行きが好調のようです。

(2)〔弱み〕

- ①中国語圏ではない。今後中国語表記、中国語道案内、外国人向け観光案内所設置等増加の検討要。
- ②直行便フライト数が少ない。オンシーズンでのフライト数は増加しており、毎日発着の日本本土向けフライトのツアーと周遊型にする等も必要。

(3)〔機会〕

- ①今回のビザ緩和をキッカケに中国の旅行社向けプロモーションを行う等、誘客を図ることが肝要。

(4)〔脅威〕

- ①競合先の動向

韓国でも中国人向けビザ緩和(競合先 濟州島)

市場が大きく、客の取りあいとなることは少ないと思われませんが、沖縄の独自性を出すためにも他がやっていることを知ることには尽きると思います。

長期的視点から中国人観光客は増加すると思

いますが、如何に地の利、独自性を早く売り込み定着化させられるかが重要だと思います。

(数値については新聞で公表されているものを記載)

以上



上海万博会場前、朝9時の開場を待つ人たち

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

ドリームジャンボ宝くじ付き 定期預金

預けて夢も招きタイ!!

預入金額 **100** 万円につき、
ドリームジャンボ宝くじ
5枚プレゼント!!
※バラまたは連番をお選びいただけます。



商品概要

取扱期間	平成22年7月15日(木)～平成22年10月1日(金) ※募集総額(150億円)に達し次第、取扱いを終了させていただきます。	取扱店	全営業店(東京支店は除きます)
対象者	個人のお客様	贈呈する宝くじの内容	対象宝くじ ドリームジャンボ宝くじ (平成23年5月中旬発売予定)
対象預金	スーパー定期1年もの		宝くじの枚数 お預け入れ金額100万円を1口とし 宝くじ5枚を贈呈
預入金額	100万円以上		宝くじの種類 「バラ」または「連番」をお選びいただけ ます。
預入金利	店頭表示金利 ※「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利 優遇は、対象外となります。		お届け時期 平成23年5月末頃
税金	お受取利息には、源泉分離課税20%がかかります。		お届け方法 銀行届出のご住所に簡易書留郵便にて お届けいたします。 転居先不明・ご不在などにより宝くじ をお届けできず、当行へ返送となった 場合は無効となる場合があります。
預入方法	窓口にて証書式・通帳式(総合口座含む)での お預け入れとなります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預け 入れは対象外となります。	基準日	基準日(平成23年3月31日)現在に本定期預金の 残高があるお客様が宝くじプレゼントの対象と なります。

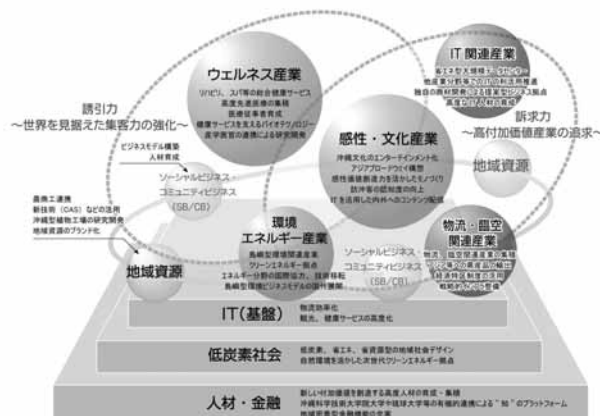
沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

沖縄総合事務局経済産業部では、本年3月31日、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」を取りまとめました。この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を挙げ、当該分野等について施策の深掘り等を実施し、ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしています。

また、経済産業省では、地域の経済振興を図る先導的の事業として、平成22年度から「地域新成長産業創出促進事業」を実施することとしており、当部においても、「新琉球国際交流プラットフォーム構築等事業」等の4事業を実施することとしています。本号では、その概要について御紹介します。



強化すべき産業分野イメージ

1 地域新成長産業創出促進事業の実施

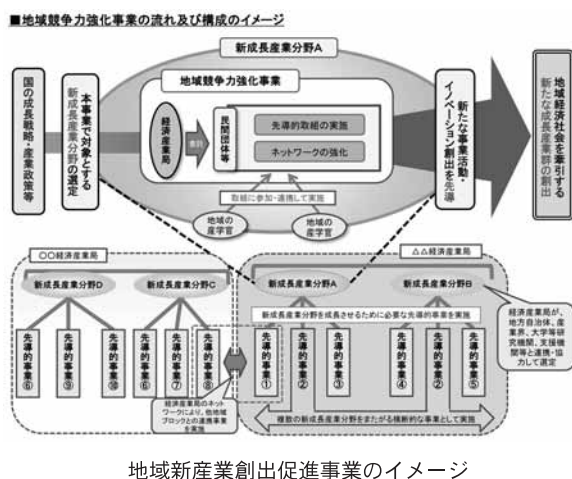
我が国は、人口の減少と高齢化の進展、エネルギー・環境問題、国際的な市場競争の激化等の構造的な中長期的課題に直面しています。こうした情勢に地域として対応していくためには、地域の強みや特徴を最大限に活用し、地域の経済社会を牽引することが期待できる成長可能性が高い産業分野への参入や新たなビジネスの創造を促進することにより、地域の経済社会の活力を高めることが重要です。

このような状況を踏まえ、経済産業省では、地域において成長可能性の高い産業分野において、地域の産学官等が連携して実施する先導的な取組を支援することにより、当該成長産業分野への参入・転換を促進し、もって地域における新たな成長産業群を創出することを目的として、平

成22年度より、「地域新成長産業創出促進事業」を各地方経済産業局等において実施しています。

沖縄総合事務局経済産業部においても、沖縄地域における新たな成長産業群の創出・育成を図るため、地方自治体、産業界、大学等研究機関、支援機関等による広域なネットワークを構築し、新たな事業活動やイノベーションの創出につながるような先導的な事業を通じて、新たな成長産業群を創出することを目的に、平成22年度においては、(1)「新琉球国際交流プラットフォーム構築等事業」、(2)「アジアのIT拠点を支えるIT関連産業の振興事業」、(3)「低炭素社会の形成及びエネルギー・環境関連産業創出事業」、(4)「沖縄島嶼地域ソーシャルビジネス/コミュニティビジネス創出促進事業」、の4つの事業を実施しています。本事業は、平成22年3月末に当部が発表した「沖縄地域経済産

業ビジョン-中間報告-」において、強化すべきとした産業分野の振興に向けた取組にもなっており、本事業の中で、ビジョンの実現に向けて取り組んでいく予定です。



地域新産業創出促進事業のイメージ

2 新琉球国際交流プラットフォーム構築等事業

★事業の概要

本事業では、沖縄地域を取り巻く内外の動きを的確に把握・分析し、アジアの経済発展の一翼を担うために、沖縄のアジアにおける経済的位置付けを明確にするとともに、アジアにおけるビジネス展開、文化交流の方策等を検討し、ビジネス・文化交流のプラットフォームの構築を目指すものです。とりわけ、ビジョンにおいて強化すべきとされた「沖縄ウェルネス産業」、「物流・臨空関連産業」等について、重点的に検討を行っていきます。

★沖縄ウェルネス産業研究会の設置

「沖縄ウェルネス産業」※については、本年6

月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、「ライフイノベーションによる健康大国戦略」が位置付けられていることから、沖縄においても、同産業分野の振興を通じた経済発展を図ることが重要となっています。このため本事業の中で「沖縄ウェルネス産業研究会」を設置し、同産業の振興を図るに当たっての政策的方向性、課題等を明らかにしつつ、具体的な取組等を取りまとめることとしています。

6月30日(水)に開催した第1回研究会では、座長に岩政輝男 国立大学法人 琉球大学学長を選出し、沖縄ウェルネス産業の位置付けと方向性などについて議論されました。会議の中で、岩政座長は「世界中で医療観光は注目されている。リハビリ、人材、環境など、沖縄の優位性を活かすべきだ」と挨拶されました。参加した委員からは、治療費の問題や、語学能力に長けた人材育成の必要性を指摘するなどの意見が出されました。

会議ではこの他、シンガポールやタイ等の海外の医療観光事例や、医療法人タピック(理事長：宮里好一氏)のリハビリ施設の取組等が紹介されました。

当研究会は、9月までに3回開催し、「沖縄ウェルネス産業」の方向性をとりまとめることとしています。中でも政府の新成長戦略において、国家戦略プロジェクトとして実施することとされている、「国際医療交流(外国人患者の受入れ)」については、特に重点的に取り組むべき分野であることから、本研究会の下に「国際医療交流ワーキンググループ」を設置し、達成すべき目標、課題抽出とその克服に向けた仕組みづくりについて検討をすすめて行く予定です。

※健康サービス産業・健康バイオ産業を総称して沖縄ウェルネス産業と呼ぶ

【研究会開催状況並びに予定】

第1回 平成22年6月30日(水)
14:00～16:00
(那覇第二地方合同庁舎2号館共用会議室A・B)

第2回 平成22年8月9日(月)
14:00～16:00
(那覇第二地方合同庁舎1号館2階大会議室)

第3回 9月上旬

検討結果公表 9月下旬

○事業期間:平成22年6月～平成23年3月

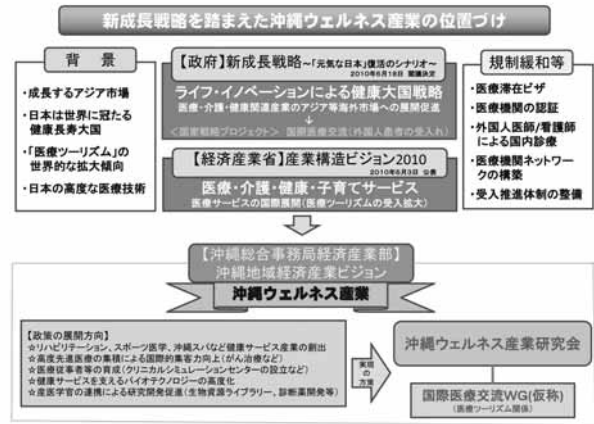
○受託機関:(株)野村総合研究所

＜研究会委員名簿＞※五十音順

氏名(敬称略)	職名
あさと カツ子	沖縄県 副知事
いしい かずひろ	医療法人 おもと会 副理事長
いわさき 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
こじや 景春	沖縄県南城市 市長
しんじょう 恵子	沖縄県エステティック・スパ協同組合 理事長
すがはら かずひろ	国立大学法人 琉球大学 医学部 附属病院長
たいら てつ	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長
たから たけし	医療法人 陽心会 理事長
たまき のぶみつ	社団法人 沖縄県医師会 副会長
ちねん えいじ	社団法人 沖縄県経営者協会 会長
ひが くにお	医療法人 友愛会 理事長
みやざと よしかず	医療法人 タピック 理事長



研究会の様子



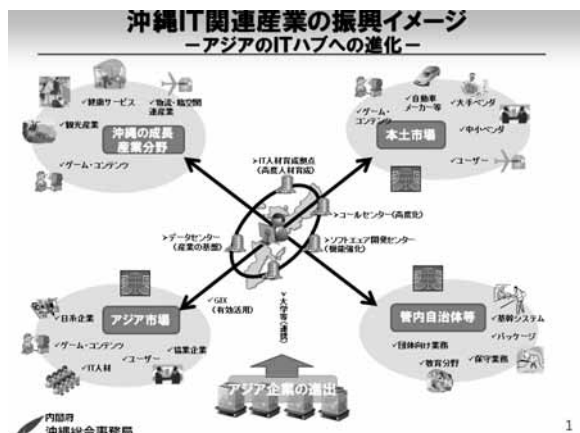
3 アジアのIT拠点を支える IT関連産業の振興事業

★事業の概要

沖縄地域の成長分野(観光産業、健康サービス分野等)の生産性向上や競争力強化を図るための「地域イノベーション創出事業」、コールセンターの集積の優位性を活かし、自動車等の製品の安全性の確保、製品開発等活用しうるような環境構築のための「高度ソフトウェアテストセンター基盤構築事業」、平成22年10月のAPEC電気通信・情報産業大臣会合を契機にアジア市場を目指し関係機関と連携しながらアジア等とのビジネス・人材交流を図るための「アジアと連携したグローバル展開事業」を行います。

○事業期間:平成22年6月～平成23年3月

○受託機関:沖縄県情報産業協会



4 低炭素型社会の形成及びエネルギー・環境関連産業創出事業

★事業の概要

沖縄地域の環境・エネルギー関連産業の競争力強化を目指し、広域的な連携等に専門的な知識を有するコーディネータの配置、マッチング、セミナーの開催等のほか、次世代エネルギーパーク計画認定地域における計画推進のための産学官で構成する次世代スマートコミュニティ協議会(仮称)等の設置・運営等の事業を行います。

- 事業期間:平成22年6月～平成23年3月
- 受託機関:(財)南西地域産業活性化センター



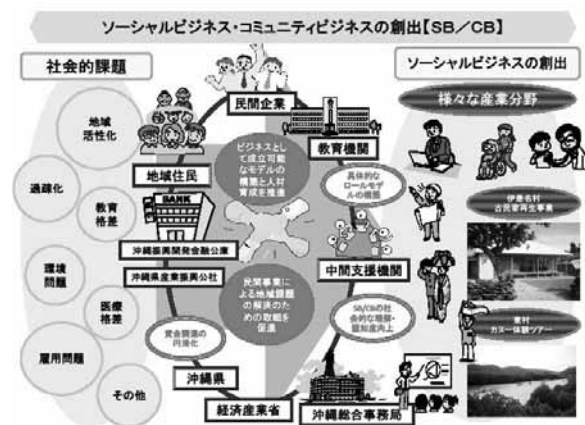
5 沖縄島嶼地域ソーシャルビジネス／コミュニティビジネス創出促進事業

★事業の概要

沖縄地域における地域コミュニティの強化と離島におけるQOLの向上により地域の元気を

を創出し、我が国国土形成上大きな役割を果たしている離島地域の活性化と地域が抱える様々な課題の解決を図るSB／CBを創出するため、フォーラムの開催、人材育成等の事業を行います。

- 事業期間:平成22年6月～平成23年3月
- 受託機関:NPO法人 調査隊おきなわ



おわりに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月末に発表致しました「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」において、今後強化すべきとした7つの産業分野について、今回御紹介した「地域新成長産業創出促進事業」など、様々な事業を通じて、具現化に向けた取組を実施しています。

今後も、関係機関等と連携しながら、ビジョンの実現に向けた取組を実施していく予定です。



**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課(太田、砂川、村山)
TEL:098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.htm>

牧志・安里地区第一種市街地 再開発事業

種別：公共 **民間** 3セク

事業名	牧志・安里地区第一種市街地再開発事業	関係地域	那覇市																							
事業主体	(主体名) 牧志・安里地区市街地再開発組合 (所在地) 那覇市牧志3丁目13番17号 丸十ビル5階 電話：098-863-7901																									
事業目的	河川改修による防災性の向上、駅前広場等公共施設及び商業・住宅施設等との同時整備が可能な「市街地再開発事業」を導入し、安心・安全な「まちづくり」を行う中で、国際通りで最も衰退しているエリアの活性化を図ること。																									
事業期間	2007年度～2011年度																									
事業規模	敷地面積：約2.3ヘクタール 施設建築敷地：8,650㎡(北敷地 約5,780㎡、南敷地 約2,870㎡) 公共施設：14,580㎡(安里川 約5,550㎡、駅前広場 約1,900㎡、牧志安里線(道路) 約4,710㎡、 その他公共施設 約2,420㎡)																									
事業費	157億円(うち公共管理者負担金及び補助金 約72億円)																									
事業概要	<p>①第一種市街地再開発事業</p> <p>施行地区：那覇市牧志2丁目、牧志3丁目、安里1丁目及び安里2丁目地内 施行者：牧志・安里地区市街地再開発組合 補助事業：所管・指導課 国土交通省都市・地域整備局 内閣府沖縄総合事務局開発建設部 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課 那覇市都市計画部市街地整備課</p>																									
	<p>②建築物の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>北敷地</th> <th>南敷地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約5,780㎡</td> <td>約2,870㎡</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>約4,900㎡</td> <td>約1,700㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約22,300㎡</td> <td>約22,800㎡</td> </tr> <tr> <td>建ぺい率</td> <td>約85%</td> <td>約61%</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>約320%</td> <td>約550%</td> </tr> <tr> <td>階数</td> <td>地上12階</td> <td>地上25階</td> </tr> <tr> <td>施設用途</td> <td>商業施設(1階・レストラン、 2階・ホテルフロント) 公共公益施設(3階・牧志・ 安里公民館図書館) ホテル(4～12階・261室) 駐車場(175台)</td> <td>住宅施設(161戸) 駐車場(162台)</td> </tr> </tbody> </table>				北敷地	南敷地	敷地面積	約5,780㎡	約2,870㎡	建築面積	約4,900㎡	約1,700㎡	延床面積	約22,300㎡	約22,800㎡	建ぺい率	約85%	約61%	容積率	約320%	約550%	階数	地上12階	地上25階	施設用途	商業施設(1階・レストラン、 2階・ホテルフロント) 公共公益施設(3階・牧志・ 安里公民館図書館) ホテル(4～12階・261室) 駐車場(175台)
	北敷地	南敷地																								
敷地面積	約5,780㎡	約2,870㎡																								
建築面積	約4,900㎡	約1,700㎡																								
延床面積	約22,300㎡	約22,800㎡																								
建ぺい率	約85%	約61%																								
容積率	約320%	約550%																								
階数	地上12階	地上25階																								
施設用途	商業施設(1階・レストラン、 2階・ホテルフロント) 公共公益施設(3階・牧志・ 安里公民館図書館) ホテル(4～12階・261室) 駐車場(175台)	住宅施設(161戸) 駐車場(162台)																								
	<p>③事業の特色</p> <p>民間事業者の資金調達力や事業ノウハウを積極的に活用するため、沖縄県下では初となる「特定業務代行方式」を導入し、事業提案競技による公募・選考を経て2006年3月に民間3者との間で「特定業務代行基本契約」が締結された。</p>																									

(次ページに続く)

牧志・安里地区第一種市街地再開発事業

経緯	<p>1979年 第一次基本構想作成(県・国・市共同調査)</p> <p>1985年 地主会結成</p> <p>1987年 借地人会結成</p> <p>1989年 再開発事業調査(現況調査・基本計画作成等)</p> <p>1990年 再開発事業調査(権利者意向調査・事業推進計画等)</p> <p>1997年 地主会と借地人会を統合し、再開発促進協議会が発足</p> <p>2002年 那覇市牧志・安里地区市街地再開発事業準備組合設立</p> <p>2005年 準備組合が施行予定者となる</p> <p>2005年 特定業務代行者選定に係る事業提案競技開催(公募)</p> <p>2006年 臨時総会にて特定業務代行者を大和ハウス工業・大林組・國場組グループに決定</p> <p>2006年 都市計画決定、特定業務代行基本契約締結、準備組合事務所開設</p> <p>2007年 市街地再開発組合設立認可公告、同設立総会</p> <p>2007年 事業計画認可公告</p> <p>2008年 権利変換計画認可、同公告</p> <p>2008年 権利変換期日</p> <p>2008年 既存建築物解体工事着工</p> <p>2008年 河川工事・南敷地施設建築物着工</p> <p>2009年 道路工事着工</p> <p>2009年 安里川河川切り替え</p> <p>2009年 北敷地施設建築物着工・まちの愛称募集開始</p> <p>2010年 まちの愛称が「さいおんスクエア」に決定</p> <p>2010年 南敷地施設建築物竣工(予定)</p> <p>2011年 北敷地施設建築物竣工(予定)、公共施設供用開始(予定)</p> <p>2011年 組合解散及び清算(予定)</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・南敷地の住宅施設では、大和ハウス工業が売主である分譲マンション「プレミスト牧志タワー 国際通り」が販売中である(2010年11月竣工、12月入居予定)。 ・北敷地のホテルには、大和ハウス工業子会社のダイワロイヤルが運営する宿泊特化型ホテル「ダイワロイネットホテル」が入居予定である。同ホテルシリーズでは那覇市泉崎のダイワロイネットホテル県庁前(2010年4月開業、客室数190室)に続いて2棟目となる。
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階</p>



完成予想図(牧志・安里地区市街地再開発組合提供)

平成22年
6/14^月
より
開始!

マネープラン相談 For Your Life キャンペーン!

マネープランもまかせてバンク♪

この機会にマネープランの点検はいかがですか?

対象商品

- 投資信託・保険商品(一時払)**
国債・外国債券・外貨預金
「インタビューシート」をご記入いただき
商品内容をご説明いたします
- 平準払い保険**
商品内容をご説明の上、
提案書を作成いたします
- 個人型確定拠出年金プラン**
商品内容をご説明の上、
「申込セット」をお渡しいたします

ご留意点

- ※個人のお客さまが対象となります。
- ※ご説明にあたり上記当行制定の用紙へのご記入および提案書の作成等をさせていただきます。あらかじめご了承ください。
- ※プレゼントは、お一人様1回限りとさせていただきます。なお、プレゼントは、支店ごとに先着順となります。
- ※一部支店・出張所ではお取扱できない商品もございます。店頭にてご確認ください。

キャンペーン期間中、右記金融商品に関する「資産運用」「資産形成」のご相談をされたお客さま
先着3,000名様に

「りゅうぎんオリジナル
紅型デザインタンブラー」をプレゼント!!



※写真イメージです

先着**3,000**名様に
プレゼント!!

※プレゼントがなくなり次第終了とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託に係るリスクについて
投資信託は、変動のある国内外の株式、債券、不動産投資等を投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資等の価格の下落や、株式、債券や不動産投資等の発行者の財務・経営悪化等により、損失が生じる可能性があります。また、外貨資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。
- 投資信託に係る手数料について
お申込手数料の上額は、ご投資金額に3.675%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目録表等でご確認ください。
- 当行取扱いで換金(解約)手数料のあるファンドは、公社債投資1月号~12月号のみで、上額は1万円あたり105円(税込)です。
- 返託報酬の上額は、信託財産の純資産総額に対して、年率1.995%を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- 信託財産留保額の上額は、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。
- その他詳細は、各ファンドの「目録表」でご確認ください。
- 各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。
- その他留意点について
○お申込の際は、目録表を必ずご覧ください。目録表は、那覇空港内出張所と安曇市出張所を除く、全店の店頭にご用意しております。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客様に帰属します。
- 各ファンドのお取引は、クーリング・オフの対象になりません。

国債に関する留意点

- ご検討にあたっては、「商品/シフレット」「契約締結前交付書面」等を必ずお読み下さい。
- 発行体である国の財政難等により利払いや償還が遅延したり、不能になるリスク(デフォルトリスク)、繰上り償還や買入調整が行われ、当初予定の満期償還日まで運用することができなくなるリスクがあります。
- 利払いや償還日の直前には、換金できないことがあります。
- ご購入の場合は、購入対象のみをお支払いいただくことになります。(お預りする際の口座管理料は無料です)
- 国債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 国債のお取引は、クーリング・オフの対象になりません。
- 国債には価格変動リスクがあり、中途換金する場合、売却時の市場変動によっては損失が生じるおそれがあります。
- 個人向け国債の償還
「変動10年」および「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者が亡くなった場合、または大規模な自然災害により被害を受けた場合は、各々の期限内であっても中途換金が可能です。

保険に関する留意点

- ご検討にあたっては「商品/シフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」等を必ずお読み下さい。
- 保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。(保険契約者保護機構の補償対象です)
- 商品によっては、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むことがあります。死亡給付金額や年金原額が払込保険料を下回るリスクは、ご契約者が負うことになります。
- 保険は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険料保費・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、払戻期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用等がかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。
- ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合は返戻金は元本を下回る場合があります。
- 保険ご契約の有無が、お客様と他の銀行取引に影響することはありません。
- 商品によっては、法令上の規制により、お客様の勤め先や、融資のお申込状況等によっては、お申込いただけない場合がございます。

外貨預金に関する留意点

- ご検討にあたっては、「商品/シフレット」「契約締結前交付書面」等を必ずお読み下さい。
- 外貨預金は、預金保険の対象外です。
- 外貨預金のお取引はクーリング・オフの対象になりません。
- 外貨預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場の動向等によっては、お引き出し時の円換額がお預け入れ時の円換額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。
- 円換額からお預け入れ時には当行所定の換入レート、円換額からお引き出し時には当行所定の換出レートを適用します。為替相場には変動がない場合でも換入レートと換出レートの差(通貨によって異なります)をお負担いただきますので、お引き出し時の円換額がお預け入れ時の円換額を下回り「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- ※なお、商品によっては為替相場変動がございます。詳しくは窓口へお問い合わせ下さい。
- 外貨預金でのお預け入れおよびお引き出しについて
○米ドル預金でのお預け入れまたはお引き出しの額には、1米ドルにつき2円(最低手数料500円)の手数料がかかります。
- ユーロおよび豪ドルの場合、外貨預金でのお預け入れおよびお引き出しはお取り扱いできません。
- 課税について
○利息—「利所得」として20%の源泉分離課税(マル優の適用は受けられません)
- 為替差益—「雑所得」として確定申告による総合課税。
- 為替差損—黒字の雑所得から控除できます。

商号名:株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号 加盟協会:日本証券業協会

くわしくはお近くのりゅうぎん窓口か下記フリーコールへどうぞ



0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00(休), 銀行休業日を除きます。)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

琉球銀行

検索

県内の 景気 動向

景気は、後退テンポが緩やかになっている
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
消費関連では、新車販売が前年を上回る

6月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の単価の下落などにより引き続き前年を下回ったものの、全店では前年を上回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果などにより引き続き前年を上回り、電気製品卸売はエコポイント効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、大型工事などから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少から前年を下回った。建設資材出荷・売上では、木材、セメントは前年を上回ったものの、生コン、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上ともに前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている。



りゅうぎん調査(2010年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.4-2010.6)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 5.6	▲ 5.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.4	▲ 1.6
(3)スーパー(全店)(金額)	0.1	0.0
(4)新車販売(台数)	39.6	38.6
(5)電気製品卸売(金額)	15.0	16.3
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	39.3	▲ 15.8
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) ▲ 11.3	(3-5月) ▲ 17.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 4.5	(3-5月) ▲ 29.0
(4)建設受注額(金額)	▲ 10.6	33.6
(5)セメント(トン数)	8.2	3.2
(6)生コン(m ³)	▲ 0.7	▲ 10.1
(7)鋼材(金額)	▲ 40.8	▲ 31.4
(8)木材(金額)	8.3	11.4
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	0.2	5.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.7 (実数) 64.0	(前年同期差) ▲ 1.3 (実数) 64.5
(3) " 売上高(金額)	▲ 8.5	▲ 6.6
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 4.3	▲ 3.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.7	0.3
(6) " 売上高(金額)	1.6	▲ 1.9
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(5月) 5.4	18.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、5月) 0.30	(実数、3-5月) 0.31
(3)消費者物価指数(総合)	(5月) ▲ 0.6	▲ 0.7
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 3.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 3.9	(3-5月) 3.8
(6)電力使用量(百万Kwh)	(5月) 4.4	(3-5月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

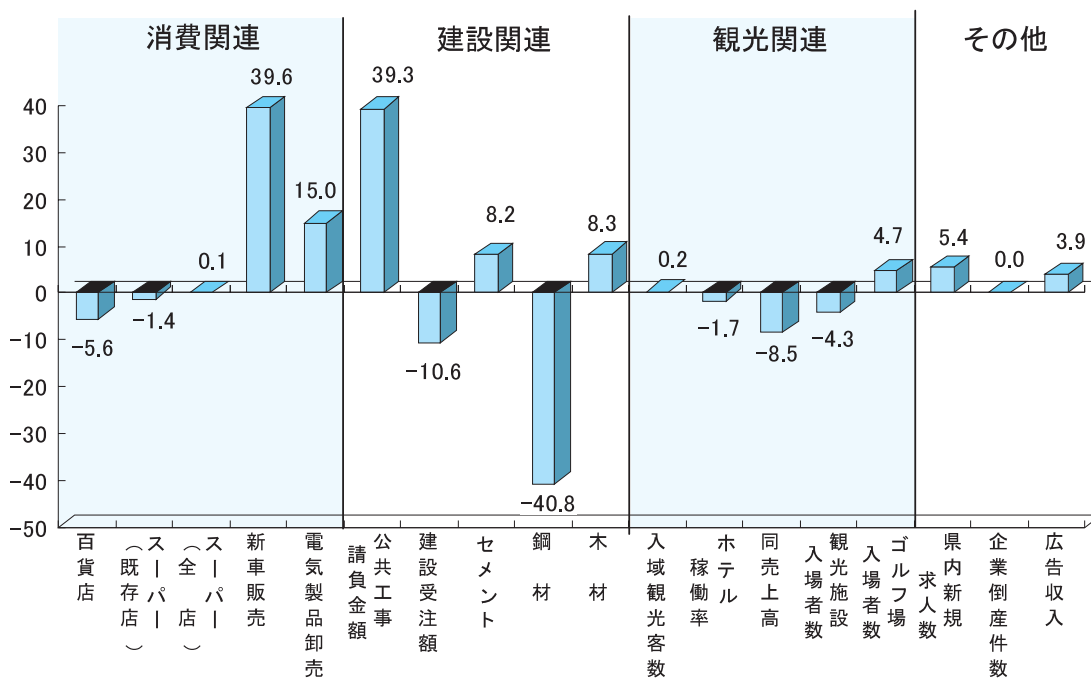
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

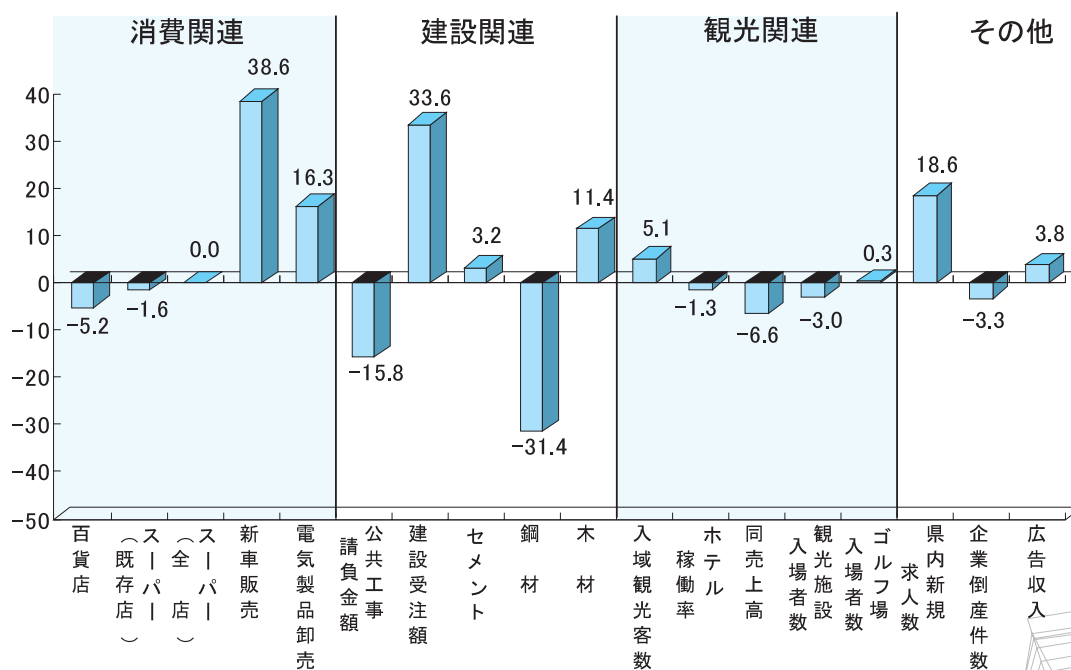
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年6月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2010年4~6月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年3~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

1.消費関連

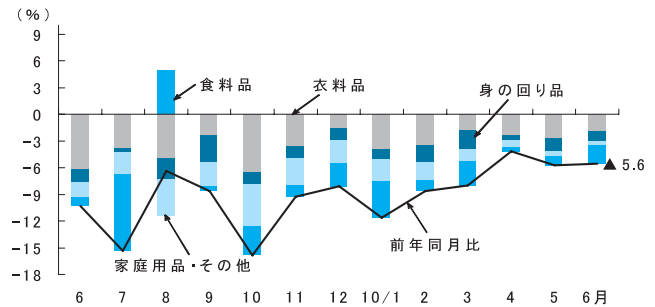
百貨店売上高は、主力の衣料品と食料品などの減少が続いていることから、23カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、単価が下落したことなどから食料品が減少し、衣料品も引き続き減少していることから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより11カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより12カ月連続で前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

23カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、主力の衣料品や食料品などの減少が続いていることから前年同月比5.6%減と23カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同8.0%減)、衣料品(同5.1%減)、身の回り品(同9.8%減)、家庭用品・その他(同1.9%減)が減少した。

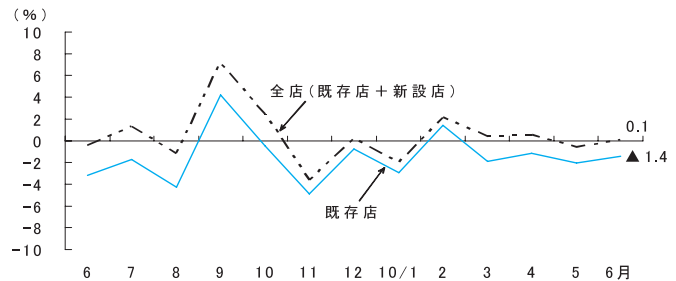


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は単価が下落していることなどから同1.1%減となり、衣料品は同4.8%減と減少した。
- 全店ベースでは新設店効果などから0.1%増と2カ月ぶりに増加した。



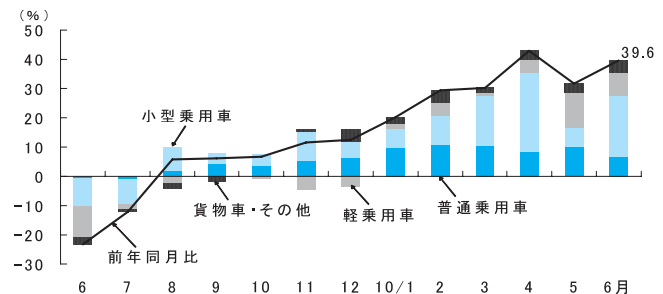
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,955台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比39.6%増と11カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,908台(同69.6%増)で、うち普通乗用車は450台(同73.7%増)、小型乗用車は1,305台(同83.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,047台(同19.8%増)で、うち軽乗用車は1,694台(同14.8%増)であった。



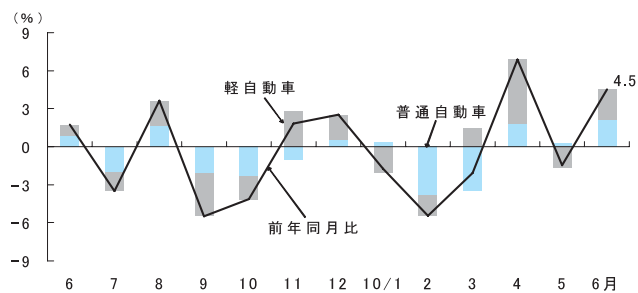
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比4.5%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 内訳では、普通自動車は同4.6%増、軽自動車は同4.4%増となった。



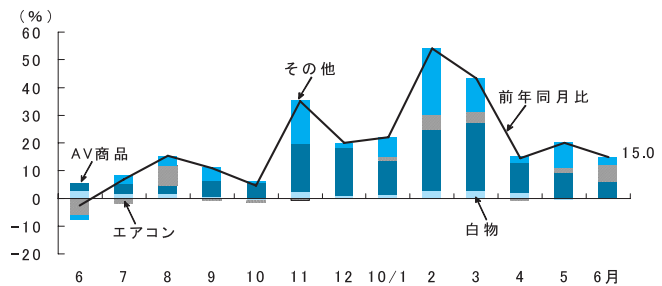
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

12カ月連続で増加

- 電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比15.0%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同24.9%増、DVDレコーダーが同9.6%増、白物では洗濯機が同3.8%増、冷蔵庫が同1.6%増、エアコンが同36.0%増、その他は同6.3%増となった。



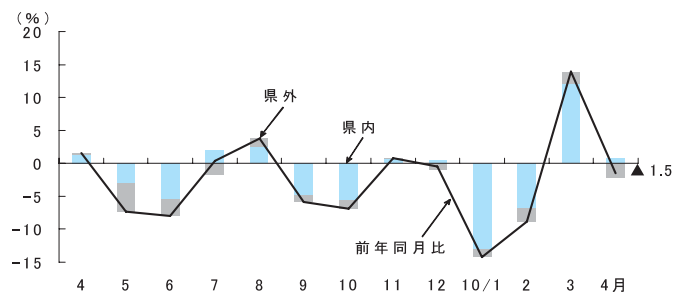
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 県内出荷量は同0.8%増となり、県外出荷量は同12.2%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

2.建設関連

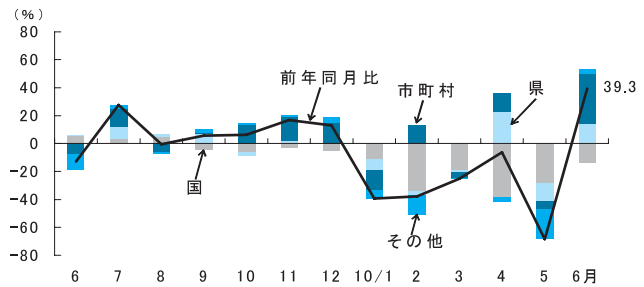
公共工事請負額は、那覇市新庁舎建築工事などの大型物件から6カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少が影響し3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を上回ったものの、生コンは9カ月連続で前年を下回った。鋼材は、民間需要の低下などから出荷量が減少し17カ月連続で前年を下回った。木材は、公営住宅向け出荷などにより3カ月連続で前年を上回った。

① 公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、254億2,300万円で前年同月比39.3%増となり、那覇市新庁舎建設工事等の大型物件があったことなどから6カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同61.3%増)、市町村(同125.5%増)、独立行政法人等・その他(同75.5%増)が増加し、国(同31.1%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇市新庁舎建設工事、新石垣空港用地造成工事、糸満南小学校校舎新增改築工事、シュワブ隊舎新設機械工事などがあった。



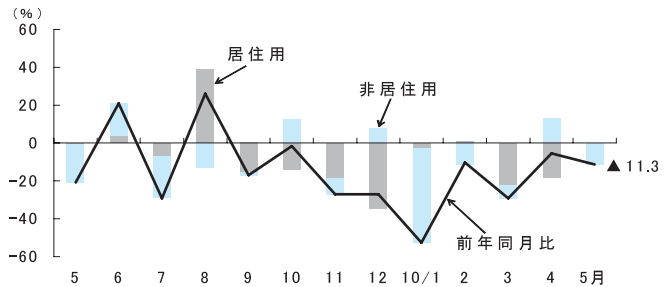
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

9カ月連続で減少

- 建築着工床面積(5月)は、10万6,728㎡で前年同月比11.3%減となり、居住用は前年と同水準であったが、非居住用が減少したことから、9カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同0.1%増となり、非居住用は同22.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が減少し、居住産業併用が増加した。非居住用では、教育・学習支援業用、飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用、製造業用などが減少した。



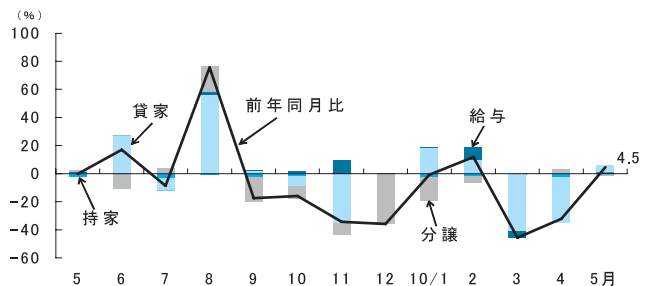
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数(前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(5月)は782戸となり、貸家や持家が増加したことから前年同月比4.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同7.3%増)、貸家(同5.8%増)が増加し、分譲(同46.7%減)、給与(全減)が減少した。



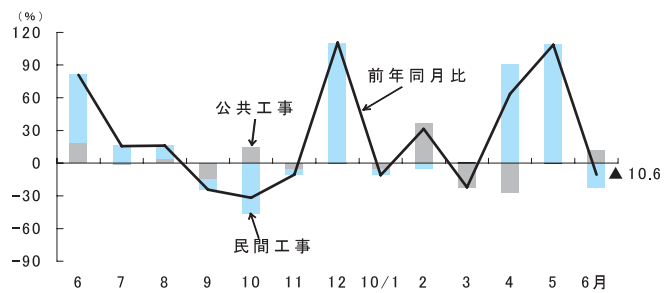
出所:国土交通省

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が増加したものの、ウェイトの高い民間工事が減少したことから、前年同月比10.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同38.1%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同31.7%減）は4カ月ぶりに減少した。

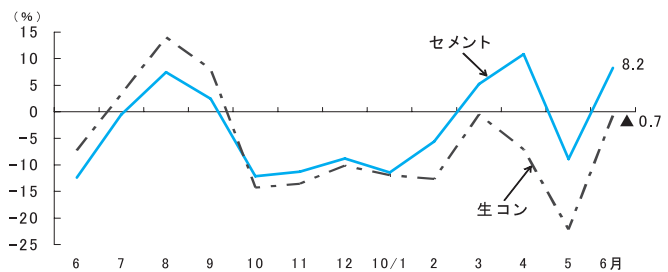


出所：リゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは2カ月ぶりに増加、 生コンは9カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、6万905トンとなり、前年同月比8.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、12万7,000立方メートルで同0.7%減と9カ月連続で前年を下回った。公共工事向け出荷は増加したものの、民間工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や防衛省関連工事向けなどが増加し、一般土木や海事工事向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、貸家や分譲マンション向けなどが減少した。

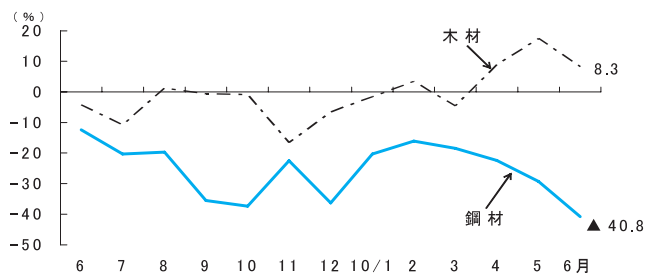


出所：リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は17カ月連続で減少、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間需要の低下や前年の一部大口需要の反動などから出荷量が減少し、前年同月比40.8%減と17カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、公営住宅向け出荷や一部販促があったことなどから8.3%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

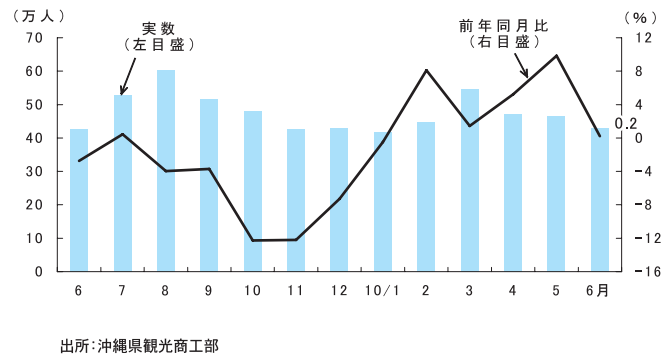
3. 観光関連

入域観光客数は5カ月連続で前年を上回った。外国客は前年と同水準だったものの、国内客が前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内が上昇したもののリゾートが引き続き低下し、全体では4カ月連続で前年を下回った。売上高は、那覇市内は増加したものの、リゾートが減少し、20カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

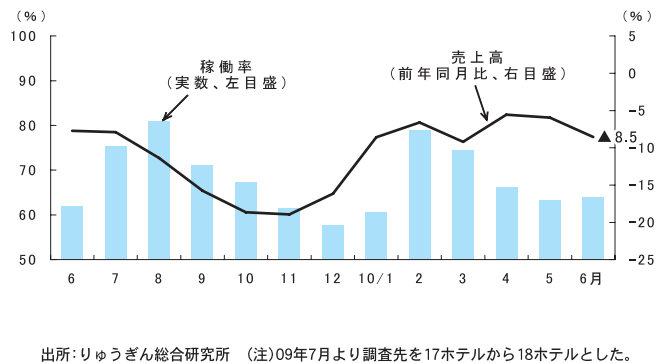
- 入域観光客数は42万7,700人で、前年同月比0.2%増(900人増)となり、5カ月連続で前年を上回った。外国客は前年と同水準だったが、国内客が増加した。6月としては過去2番目の記録となった。
- 国内客(同0.2%増)は5カ月連続で前年を上回った。外国客(同水準)は、海路は減少したものの、空路がチャーター航空便の増加などで大幅に増加したことから、前年と同水準となった。
- 7月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比10.8%減となり、2カ月連続で前年を下回った。



② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で低下、売上高は20カ月連続で減少

- 主要ホテルの客室稼働率は、64.0%と前年同月比1.7ポイント低下した(調査先変更によるデータ修正後の前年客室稼働率65.7%)。売上高は同8.5%減少し、20カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、63.0%で同3.1ポイント上昇。売上高は同1.0%増加した。リゾート型ホテルの客室稼働率は、64.6%で同3.0ポイント低下(同前年客室稼働率69.1%)。売上高は同12.3%減となった。

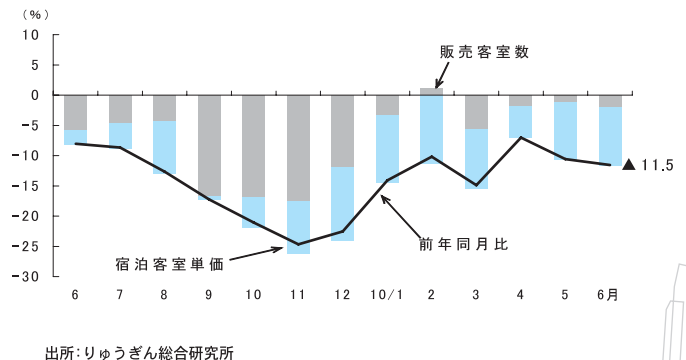


③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

18カ月連続で減少

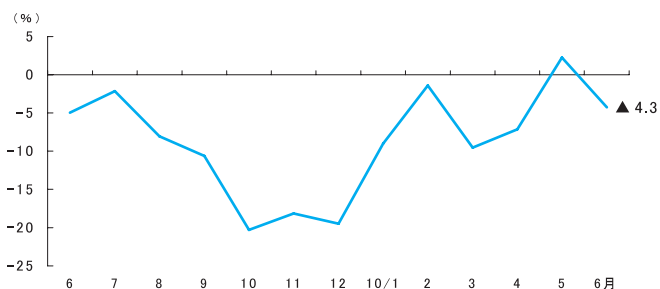
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)がともに減少したことから、前年同月比11.5%減と18カ月連続で前年を下回った。



④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月ぶりに減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

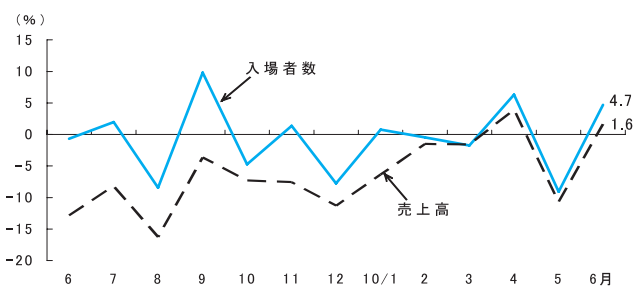


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高とも2カ月ぶりに増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県外客は前年を下回った。売上高は同1.6%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

4. 雇用関連・その他

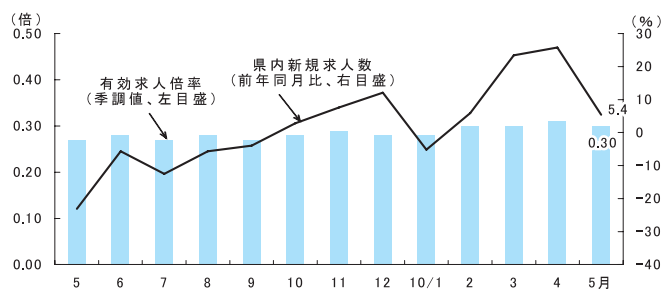
新規求人数(5月)は前年同月比5.4%増となり4カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は7.5%と前月より0.7ポイント改善した。

消費者物価指数(5月)は、光熱・水道、家事家具、教育などが下落したことから、前年同月比0.6%下落し13カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が8件と前年同月と同数となり、負債総額は9億2,200万円となり前年同月比73.9%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は低下

- 新規求人数(5月)は、前年同月比5.4%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉、公務・その他、不動産業、物品賃貸業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値、5月)は0.30倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- 労働力人口(5月)は、67万1,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、61万8,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は5万3,000人で同8.6%減となった。完全失業率(季調値)は7.5%と前月より0.7ポイント改善した。



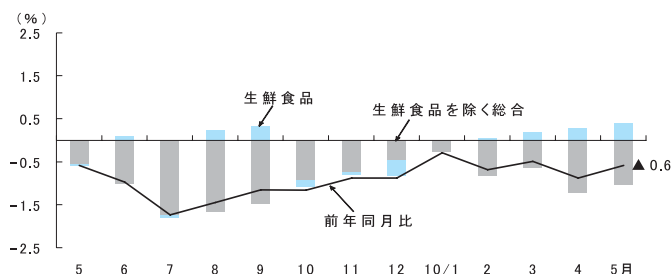
出所:沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で下落

- 消費者物価指数(5月)は、前年同月比0.6%減と13カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同1.1%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、食料、被服履物、交通通信などが上昇し、光熱・水道、家事家具、教育などが下落した。

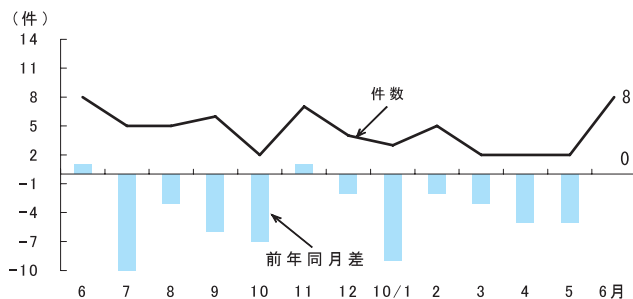


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- 倒産件数は8件となり前年同月と同数だった。業種別では、建設業4件(前年同月比1件増)、小売業3件(同2件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- 負債総額は9億2,200万円となり、前年同月比73.9%の減少となった。



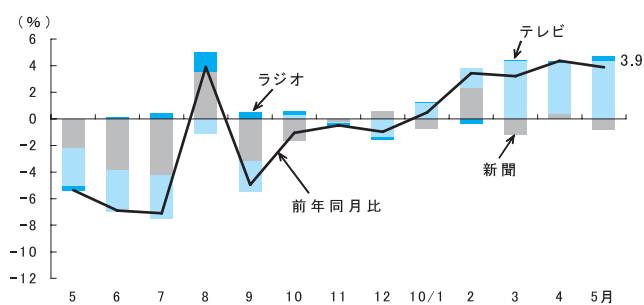
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月連続で増加

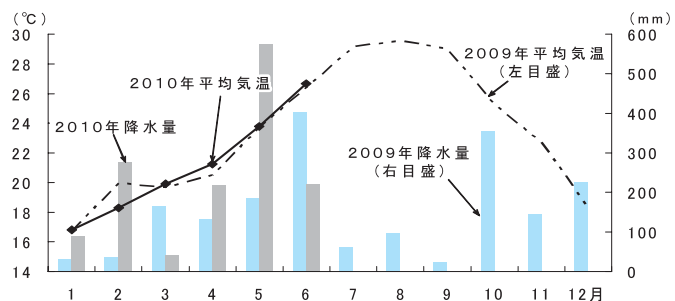
・広告収入（マスコミ：5月）は、前年同月比3.9%増加となり、5カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、ラジオ、テレビが前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は26.7℃と前年同月（26.4℃）より若干高く、平年（26.6℃）とほぼ同水準であった。降水量は220.5mmと前年同月（402.0mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台

県内のファミリーマート・ローソン全店に

ATM設置拡大中!!

りゅうぎんのキャッシュカードで

平日朝**7**時から深夜**2**時まで

お引き出しできます!





2010年7月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 「純資産の部」の計数の変更

会社法の規定に基づき資産等のデリバリーを伴わずに、純資産の部内の計数だけを変更する場合があります。

1. 純資産の部の計数を変更する場合の取扱いと手続き

①無償増資

会 計 処 理	別表 5(1)の税務調整	株主総会の決議	債権者保護手続
資本準備金又はその他資本剰余金××／資本金××	不要	普通決議	不要
利益準備金又はその他利益剰余金××／資本金××	資本金等×× ／利益積立金額××	普通決議	不要

②無償減資

会 計 処 理	別表 5(1)の税務調整	株主総会の決議	債権者保護手続
資本金××／資本準備金又はその他資本剰余金××	不要	特別決議	必要
資本金××／その他利益剰余金××（欠損填補）	利益積立金額×× ／資本金等××	普通決議	必要

③その他

会 計 処 理	別表 5(1)の税務調整	株主総会の決議	債権者保護手続
その他資本剰余金××／資本準備金××	不要	普通決議	不要
資本準備金××／その他資本剰余金××	不要	普通決議	必要
資本準備金××／その他利益剰余金××（欠損填補）	利益積立金額×× ／資本金等××	普通決議	不要
利益準備金××／その他利益剰余金××（欠損填補）	不要	普通決議	不要
その他利益剰余金××／利益準備金××	不要	普通決議	不要

2. 「資本金」の変更

無償増資・無償減資などにより、「資本金」に変更があった場合に影響が生じる可能性のある規定は以下のとおりです。

税法規定	法人税の軽減税率、留保金課税、欠損金の繰戻し還付、貸倒引当金の繰入限度額の特例、中小企業者等の優遇税制、交際費課税、外形標準課税、法人住民税及び法人事業税の超過課税
税法以外の規定	会計監査人及び監査役会の設置義務、中小企業を対象とした優遇措置（中小企業等金融円滑化法等）の適用等

お見逃しなく！

資産等のデリバリーを伴わずに純資産の部の計数を変更しても、税務上の資本金等の額に変更はないため、寄付金の損金算入限度額および住民税均等割額に影響はありません。

“名護中心市街地再生！”

— 市営市場拡充で活性化 —

名護十字路に隣接する名護市営市場が大きく変わろうとしています。50年近く前に建築され、老朽化が目立っていた市場建物を新しくする工事が10年2月より始まっています。明治中期に起源があるといわれ、かつては北部地域の台所として多くの人や物が行き交った名護の中心市街地も、近年では車社会の発展による広域交通網の整備や郊外への大型商業施設の立地等により空洞化が目立ってきました。

そこでかつての賑わいを少しでも取り戻そうと、市営市場の機能拡充と駐車場や周辺施設の整備を行い、商業基盤施設として再生を図り、中心市街地を活性化させようと取り組みを始めました。

この新たな施設は商業機能の強化や人材育成の場としての役割のほかに地域の食材や伝統料理を伝える「食文化の発信拠点」としての位置づけが考えられています。

名護市では本年6月1日より7月16日までを事前申込期間として、出店者の募集を行っています。募集する店舗は物販店や飲食店のほかワゴンショップ、新しく起業を目指す人のためのチャレンジショップなどバラエティに富んでおり、多くの方からの応募が期待されます。10月中旬の書類選考等を経て、早い店舗は11年1月から営業開始が予定されており、新しく生まれ変わる市営市場が順調にスタートし、中心市街

地が往時の勢いを取り戻す光景を心待ちにしたいものです。



琉球銀行名護支店長
幸地 均

新名護市営市場施設概要

募集店舗数	①物販：2店舗
	②起業支援：チャレンジショップ：2店舗 ワゴンショップ：4店舗
	③飲食店舗：6店舗
関連施設	①食文化人材育成施設(調理実習施設)
	②買物広場：1カ所(前広場、パティオ)
	③駐車場：約40台

出所：名護市産業部 商工観光課

宜野湾市大山の田園風景

— 「田芋」で活性化に期待 —

皆さんは宜野湾市大山の国道58号と宜野湾バイパスの間、商業施設や住宅が立ち並ぶ中にぽっかりと田園地帯が広がっているのをご存知でしょうか？その田園こそ大山のターンム畑です。ターンム(田芋)は、以前は伊佐、真志喜、大謝名、宇地泊でも盛んに栽培されていたようですが、現在では大山に集中しています。大山地区は湧水があり、田芋栽培に最適な土壌になっていることから、栽培が維持されたようです。

農耕地の少ない宜野湾市のなかでも、田芋は農業生産物出荷額の45.8%(2006年)を占める主要農業生産物です。宜野湾市と金武町が二大生産地で県全体の76.5%を占めており、宜野湾市は金武町に次ぐ年間204t、33.9%(同年)を出荷しています。

田芋は子孫繁栄を願う縁起物として正月、お盆料理として馴染みの食材ですが、最近では行事料理のオーダブル化で、需要の低下が危ぶまれています。その代わりに、「ターンムパイ」や「ターンムシュー」といったスイーツに静かな人気が出てきています。

ターンムは和名「みずいも」と呼ばれ、でんぷん、繊維質が豊富で消化を助け、胃腸の動きをよくします。また、カリウム、カルシウム、鉄分、ビタミンを含んでおり健康食品の一つといえます。

健康にも良いスイーツ「ターンムパイ」等が起爆剤となり、地域の活性化と田園風景維持の両立を期待したいものです。



琉球銀行大謝名支店長
浦崎 永三十

宜野湾市大山の田園風景



写真：筆者撮影

軍用地の跡地利用

— 地主補償など問題山積 —

政権交代以降、新聞紙上で「普天間」の文字を見ない日はない位に沖縄の米軍基地が注目されています。

国土のわずか0.6%に過ぎない沖縄県に、在日米軍施設の約75%にも及ぶ広大な面積の米軍基地が存在しており、その代償として国は地主に対して、年間約800億円の軍用地料を支払っています。

軍用地主は県全体で3万9,196人(2009年3月末現在)おり、一人当たり平均支給額は、県民の平均所得額約204万円(07年度)に相当する金額となるなど、軍用地料自体が生活の糧となっている現実もあります。

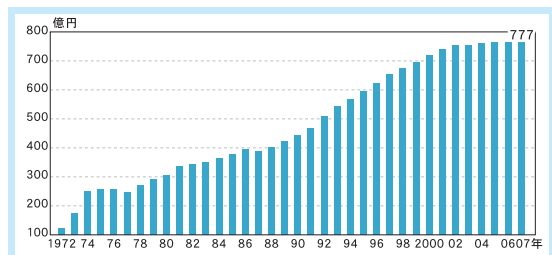
軍用地料は、国(防衛局)と軍用地主会(地権者)との交渉で決定され、下落傾向が続く一般の地価とは逆に、毎年若干の上昇を続けています。近年、この軍用地が格好の投資物件として売買されるケースも増えています。

しかし、普天間基地を始め、いずれは返還が想定されるものであり、その跡地利用問題は沖縄県が自立経済を達成するため避けては通れない問題の一つといえましょう。これまで実現した返還跡地は基本構想及び計画、立ち入り調査・測量、事業着手並びに使用に至るまでに約15年を要しています。ただ返還すれば地料に頼る地主の生活が脅かされるため、その補償問題等もあり、一朝一夕には解決できません。国、県、関係市町村並びに地域住民の協力のもと、より良い跡地利用の促進が望まれます。



琉球銀行田原支店長
金城 明

軍用地料の推移



出所：沖縄県「基地関係収入の推移」より筆者がグラフ化

IFRS(国際会計基準)

— 企業の資産評価厳格に —

決算書を作る基準として世界の75%の国で採用されているのがEU諸国発祥のIFRS(国際会計基準)ですが、日本と米国はIFRSと異なる独自の会計基準を採用しています。

ところがバブル経済の崩壊以降、特に日本と米国で決算書上は健全な会社が倒産する事態が相次ぎました。経済がグローバル化する中、決算書の信頼性を高めるには企業情報の透明化、比較可能性の向上等が必要であり、それを果たすのがIFRSといわれています。そこで、基準の統一化に向けた取り組みが始まり、細かい調整の後、日本では早ければ2015年にも上場企業を対象にIFRSが強制適用される予定です。

IFRSでは企業の資産・負債の評価法が厳格になるほか、利益の算出法が異なります。例えば、企業が所有する一定の不動産や株式などを売却したと仮定した場合の損益、いわゆる含み損益や退職金のように将来発生が見込まれる費用、いわゆる簿外債務等が明確に表示され、毎年の企業利益に反映されます。

また、IFRSでは決算書作成についての細かな規定がないため、企業は各々の実態に即し、自ら基準を定める必要があり、他方、今まで以上に決算内容の説明を求められます。投資家等にとっては上場企業の実態をより正確に把握できるようになりますが、国内企業全体にとっても、情報開示のあり方を見直す良い契機となることでしょう。



琉球銀行東京支店長
知花 健二

IFRSの特徴

時価会計の範囲が広がる → 時価会計重視

日本の会計基準よりも時価(公正価値)での評価を求められる項目が増える。

資本の増減も利益に反映 → 包括利益

これまでの当期利益に加え、一定の資産の評価損益や簿外債務等も利益に反映させる。

細かい規定があまりない → 原則主義

細かいルールを定める規則主義ではなく、IFRSの原理原則を踏まえ企業自ら、細かな会計処理のルールを定める。

出所：「週刊ダイヤモンド2010.7.3号」より筆者加工

沖縄県総合福祉センター

— 皆が支え、温もりのある福祉社会をめざして —

那覇市首里石嶺町に「福祉の街」石嶺のシンボリック存在ともいうべき「沖縄県総合福祉センター」があります。

同センターは、県民の福祉に対する理解を深め、福祉活動に対する積極的な参加を促進するため2002年に建設され、03年2月より供用が開始されました。

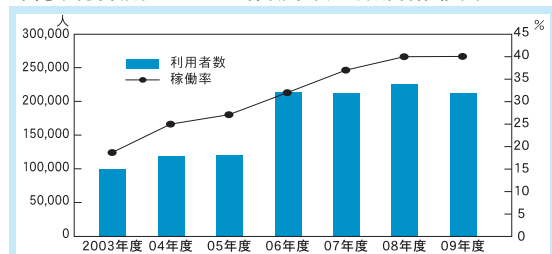
主な機能として、①福祉に対する関心を高めてもらう目的の「ふれあい交流機能」、②福祉に関する書籍を集めた福祉ライブラリーを中心とした「福祉情報の提供機能」、③ボランティア活動の支援、交流を目的とした「ボランティア振興機能」、④かりゆし長寿大学に代表される高齢者の充実人生をサポートする「高齢者の社会参加機能」、⑤地域で活躍する福祉専門の人材を養成する「福祉人材の養成研修機能」、⑥県内で福祉活動を行う団体の効果的な活動を促進・支援する「民間社会福祉活動の振興機能」が挙げられます。

敷地面積約3,300坪、延床面積約3,900坪(地上5階、地下1階、2棟式)の施設内に2,000名収容の結プラザ、300席の多目的ホール、図書館、24名～100名収容の大小18の会議室や研修室を備え、福祉に対する意識高揚に取り組んでいます。昨今の福祉を取り巻く環境は、ホームレスや孤独死、児童虐待等複雑、かつ、多様化しており、同センターの活用拡大により福祉についての再考を促し、「ゆいまーる」の精神を育みたいものです。



琉球銀行石嶺支店長
嶋袋 悦子

沖縄県総合福祉センター稼働率及び利用者推移表



出所：沖縄県社会福祉協議会



沖 縄

- 7.1 沖縄国税事務所は、2010年の県内路線価(1月1日時点)を発表した。平均路線価は1平方メートル当たり6万円(前年比1.6%減)となり、2年連続で下落した。路線価が最も高かったのは、9年連続で那覇市久茂地3丁目の「国際通り」で54万円(同3.6%減)となった。
- 7.7 県は、沖縄県を対象にした高率補助のかさ上げ額や国庫支出金などの他県との比較などに関する「高率補助制度総点検」をまとめた。国庫支出金と地方交付税を合計した県民1人当たりの受益額(08年度)は26万3,000円で全国4位となった。
- 7.16 県中小企業家同友会が発表した4～6月期の県内企業の業況判断指数(DI)は、前期比8.5ポイント改善の2.5となり3年(12期)ぶりにプラスに転じた。
- 7.22 県観光商工部が発表した2009年度の観光収入は、前年度比12.1%減の3,778億3,200万円となった。観光客1人当たりの県内消費額も同8.4%の6万6,403円となり、年度単位の統計で初めて7万円台を下回る結果となった。
- 7.22 県観光商工部が発表した2009年宿泊実態調査によると、宿泊施設件数は前年比0.6%減の1,232軒となった。客室数は、大型ホテルが開業したことなどにより同0.2%増の3万6,359室、収容人数も同1.3%増の9万66人で過去最高となった。
- 7.26 沖縄地区税関が発表した2010年上半年期(1～6月)の管内貿易概況(速報)によると、輸出は前年同月比52.0%増の258億2,200万円となり、輸入が同14.0%増の919億900万円となった。前年同期が金融危機により落ち込んだため、反動増となった。
- 7.29 沖縄電力が発表した9月の料金は、標準家庭の月額で8月より72円増の7,405円となり、5カ月連続の値上げとなった。

全国・海外

- 7.1 自販連が発表した6月の国内新車総販売台数(軽除く)は、前年比15.0%増の33万3,403台となり、12カ月連続で増加した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は、同8.6%増の15万3,203台となり7カ月連続で増加した。
- 7.1 日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の業況判断指数(DI)は大企業製造業で3月の前回調査より15ポイント改善のプラス1となり、大企業非製造業は同9ポイント改善の▲5となった。全規模製造業でみると同13ポイント改善の▲10、全規模非製造業は同6ポイント改善の▲19となった。
- 7.1 国税庁は、2010年の路線価(1月1日現在)を発表した。全国約38万地点の標準宅地の平均額は前年より1万1,000円安い1平方メートル当たり12万6,000円(前年比8.0%減)となり、2年連続で下落した。全都道府県で、東京都が最大の下落率(同9.7%減)となった。
- 7.9 国土交通省のまとめによると、省エネ住宅の新築、リフォームでポイントを受け取れる住宅版エコポイントの申請が、3月の受け付け開始から6月末までの合計で8万1,834戸となった。内訳は、リフォームが6万4,408戸、新築1万7,426戸となった。
- 7.21 内閣府は7月の月例経済報告で、米欧を中心とした海外景気の下振れ懸念があるとした。景気の基調判断は「着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」と据え置いた。
- 7.26 財務省が発表した2010年上半年期(1～6月)の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出は前年同期比32.1%増の5兆3,110億円となり、輸入が同33.4%増の4兆9,868億円となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3,242億円の黒字となった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	-	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	-	25,423	39.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	-	-	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	-	-	3,392	▲0.7
2009 5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	93.2	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	95.5	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.2	▲7.6	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	96.0	▲19.2	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	106.9	▲15.1	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.0	1.4	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	-	-	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.3	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.1	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.5	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.3	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.5	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,491	18,757
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,093
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,409
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,159	23,650
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,448
6	8	922	▲73.9	-	-	-	-	-	1,048	7,208
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	▲109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	-	-	-	-	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 5	33,656	5.5	26,434	3.1	47,853	3.9	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	26,397	3.0	49,615	3.7	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	26,474	3.1	48,826	4.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	26,566	3.1	48,497	4.0	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	27,191	4.1	47,241	1.5	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,945	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	-	-	10,425	▲3.9	2,105	10.7
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乘せ!
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成21年

- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リネージュ(連携)による地域主導型観光計画
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経済レポート 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について
- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベート
寄稿 バックキャストिंगの発想
特集 沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・パイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ

An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について
- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スクエアロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について

使い方イロイロ!便利なカード

こきざみインディアン

デートで
お食事!

ショッピング
も!

携帯電話も
カードで!

ガソリン
料金も!

旅行も
カードで

美容室
でも!



りゅうぎんディーシー

カードを使えば “得”来たる! キャンペーン

6/16 ▶ 9/15

お申し込みは応募ハガキでネ!

応募ハガキ

お近くの提携銀行窓口
又はりゅうぎんディーシー
ホームページからご利用
ください。

キャンペーン期間中ショッピングで3万円以上
カードをご利用のお客様、総数200名様に抽選で
もらって嬉しい賞品プレゼント!

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1
お買い物でコスト削減
10,000円分
(20名限定) | お買い物でポイント還元
10,000ポイント
(20名限定) |
| 2
リボ払い返済
5,000円分
(20名限定) | お買い物でポイント還元
5,000ポイント
(20名限定) |
| 3
エコーシブアコースト
5,000円分
(20名限定) | お買い物でポイント還元
5,000ポイント
(20名限定) |

さらに特典チャンス!!

ゴールド会員
応募者の中から抽選で10名様に
カタログギフト
1万円分プレゼント!

株式会社りゅうぎんディーシー
TEL.098-862-1525 <http://www.ryugin.co.jp/>



りゅうぎん調査 No.490 平成22年 8月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社